平成２７年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	自立支援医療事業			事業期間	平成　～　年度	整理番号	03010311
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	福祉支援係	作成担当者名	上　田　拓　也	連絡先	317

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01 第１章　お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり
			施策	03 第３節　障害者保健福祉の充実
			細施策	01 生涯にわたった支援体制の確立
			事務事業	03 自立支援医療費事業
予算事業名	自立支援医療費			会計コード 001 款 03 項 01 目 02 事業 04
事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）	更生医療費：身体に障害を有する者（１８歳以上）が、継続して治療していくことにより、機能向上が見込まれる場合にその治療費の一部を援助する。県更生相談所の判定が必要である。 育成医療費：身体に障害を有する児童（１８歳未満）が、その障害をなくしたり、軽減する手術等の治療により確実に効果を期待できる場合にその治療費の一部を援助する。 自立支援医療費の自己負担額の算出は、前年の世帯の所得税額により設定される。			
現状と背景（どうして）	身体障害者手帳を交付された者のうちで、特定の疾患による治療を施すことにより機能向上が見込まれる者に行う高度かつ専門的な医療にかかる高額な医療費の一部を援助することで障害者の自立支援を行うことが必要。			
目的 対象 受益者（誰のために）	特定の疾患により、治療を施すことで機能向上が見込まれる身体障害児・者。			
目的 対象 対象（直接働きかける）	特定の疾患により、治療を施すことで機能向上が見込まれる身体障害児・者。			
目的 意図（どんな状態にしたいか）	医療費の一部を援助することで負担軽減を行う。			
手段・方法（どうやって）	申請を受理し、受給者証を発行・交付する。受給者証を交付された申請者は、医療機関での支払い時に受給者証を提出すると、所得階層によって定められた上限額以上の金額を支払う必要がなくなる。			

評価指標の作成

	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
活動指標	医療費の一部を援助	申請（レセプト）件数	件	実績数値	60
活動指標					
活動指標					
	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
成果指標	障害者が自立した生活を送ることができる	障害変更者数	人	事業を適用し、障害が軽減された数	5
成果指標					

実施状況（DO）

項目		単位	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度（予算又は決算額）	平成２８年度事業計画（予算）
事業費等 (a)		円	28,279,895	15,916,774	15,814,804	17,542,047	16,200,000
財源内訳	国庫支出金	円	14,139,947	7,958,387	10,082,920	10,170,000	8,100,000
財源内訳	県支出金	円	7,069,973	3,979,193	4,920,131	4,381,036	4,050,000
財源内訳	地方債	円					
財源内訳	その他特定財源	円					
財源内訳	一般財源	円	7,069,975	3,979,194	811,753	2,991,011	4,050,000
職員数	正規職員	人	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
職員数	嘱託職員	人					
職員数	臨時職員	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
職員数	合計	人	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
対象（者）数		人	14	33	28	30	30
延利用（者）数 (b)		人	142	281	250	250	250
単位コスト (a)/(b)		円	199,154	56,643	63,259	70,168	65,778
受益者負担額		円					
市民一人当たりのコスト		円	504.00	284.00	284.00	316.00	297.00
活動指標	申請（レセプト）件数 目標	件	60	60	100	300	300
活動指標	申請（レセプト）件数 実績	件	142	281	319	366	
活動指標	申請（レセプト）件数 達成率	%	236.67	468.33	319.00	122.00	－
活動指標	－ 目標	－					
活動指標	－ 実績	－					
活動指標	－ 達成率	%	－	－	－	－	－
活動指標	－ 目標	－					
活動指標	－ 実績	－					
活動指標	－ 達成率	%	－	－	－	－	－
成果指標	障害変更者数 目標	人	5	5	5	5	5
成果指標	障害変更者数 実績	人	0	0	0	0	1
成果指標	障害変更者数 達成率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	20.00
成果指標	－ 目標	－					
成果指標	－ 実績	－					
成果指標	－ 達成率	%	－	－	－	－	－

備考

事務事業名	自立支援医療事業			事業期間	平成 ～ 年度	整理番号	03010311
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	福祉支援係	作成担当者名	上田拓也	連絡先	317

四半期ごとの管理

期	目標	実績	課題
第1期	適正かつ迅速な支給可否決定と、社会保険料報酬支払基金と国民健康保険団体連合会へ適正な支払事務を行う。	適正な支給可否決定と、実績に基づく支払事務を行うことができた。	無し。
第2期	適正かつ迅速な支給可否決定と、社会保険料報酬支払基金と国民健康保険団体連合会へ適正な支払事務を行う。	適正な支給可否決定と、実績に基づく支払事務を行うことができた。	無し。
第3期	適正かつ迅速な支給可否決定と、社会保険料報酬支払基金と国民健康保険団体連合会へ適正な支払事務を行う。	適正な支給可否決定と、実績に基づく支払事務を行うことができた。	無し。
第4期	適正かつ迅速な支給可否決定と、社会保険料報酬支払基金と国民健康保険団体連合会へ適正な支払事務を行う。	適正な支給可否決定と、実績に基づく支払事務を行うことができた。	無し。

事中評価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

生活保護受給中かつ人工透析を利用していた受給者が亡くなったため、実績見込みが変わってくる。

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

生活保護受給中かつ人工透析を利用していた受給者が亡くなったため、現況に沿った予算要求を行っていく。

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

評価（CHECK）

評価年度：当年度

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	A
チェック					4					4					4	

課題：身体障害者の自立生活支援に大きく寄与する事業であり、事業の内容をさらに周知していく必要がある。

記号の定義
- A：計画どおり事業を進めることが適当
- B：事業の進め方に改善が必要
- C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
- D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定	A
前年度評価シート整理番号	03010317

総合評価

細施策評価前	細施策評価後
身体障害者の自立生活には更生医療の適用は有効であり、「障壁のない、移動しやすい、すべての人に快適なまちづくり」の実現に寄与する事業である。	身体障害者の自立生活には更生医療の適用は有効であり、「障壁のない、移動しやすい、すべての人に快適なまちづくり」の実現に寄与する事業である。
前年度改革・改善策の実施状況：実施済	前年度細施策評価における今後の方向性：

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

細施策評価前

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

細施策評価後

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			レ	
縮小				
休廃止				

コスト投入の方向性

改革・改善策

細施策評価前	細施策評価後
障害者総合支援法に位置づけられた事業であり、現状を維持しつつ適正に実施していく。	障害者総合支援法に位置づけられた事業であり、現状を維持しつつ適正に実施していく。

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	地域福祉推進課長	竹内武

平成２７年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	補装具給付費事業			事業期間	平成　～　年度	整理番号	03010312
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	福祉支援係	作成担当者名	上　田　拓　也	連絡先	317

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 01 第１章　お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり
			施策 03 第３節　障害者保健福祉の充実
			細施策 01 生涯にわたった支援体制の確立
			事務事業 04 補装具給付費事業
予算事業名	補装具給付費		会計コード 001 款 03 項 01 目 02 事業 05
事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）	身体障害者手帳（一部　知的障害者含む）を交付されている者で、身体上の障害を補うため、必要な用具を給付する。品目は多岐にわたり、適用は手帳・障害内容により分けられている。一品目毎に補助限度額及び耐用年数が定められ、自己負担額の算出は、前年の世帯の所得税額により設定される。申請に基づいて、給付がされる。一部、県更生相談所の判定が必要である。		
現状と背景（どうして）	身体障害者が自立した日常生活を営む上で補装具は欠くことができない。		
目的　対象　受益者（誰のために）	身体障害者手帳を交付されている者で、身体上の障害を補うために必要な用具を給付する。		
目的　対象　対象（直接働きかける）	身体障害者手帳を交付されている者で、身体上の障害を補うために必要な用具を給付する。		
目的　意図（どんな状態にしたいか）	身体障害者が住み慣れた環境で、自立した日常生活を営む。		
手段・方法（どうやって）	申請をした障害者に、身体上の障害を補うために障害者自立支援法に基づき必要な用具の購入費用を給付する。		

評価指標の作成

	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
活動指標	補装具給付にあたり、費用の一部補助を行う	申請件数	件	申請件数は自立生活を促進する目安にするにふさわしい	90
活動指標					
活動指標					

	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
成果指標	障害者が自立した生活を送ることができる	給付件数	件	給付することにより、自立した生活を送ることができる	90
成果指標					

実施状況（DO）

項目		単位	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度（予算又は決算額）	平成２８年度事業計画（予算）
事業費等 (a)		円	9,328,231	10,651,685	9,589,083	7,717,293	9,360,000
財源内訳	国庫支出金	円	4,664,115	5,325,842	4,672,000	4,590,000	4,680,000
	県支出金	円	2,332,057	2,662,921	2,422,629	1,929,258	2,340,000
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	2,332,059	2,662,922	2,494,454	1,198,035	2,340,000
職員数	正規職員	人	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07
	合計	人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
対象（者）数			52	80	81	90	90
延利用（者）数 (b)			80	104	95	100	100
単位コスト (a)/(b)		円	116,603	102,420	100,938	77,173	112,215
受益者負担額		円					
市民一人当たりのコスト		円	166.00	190.00	172.00	139.00	203.00
活動指標	申請件数 目標	件	90	90	85	90	90
	申請件数 実績	件	80	106	95	91	
	申請件数 達成率	%	88.89	117.78	111.76	101.11	－
	－ 目標	－					
	－ 実績	－					
	－ 達成率	%	－	－	－	－	－
	－ 目標	－					
	－ 実績	－					
	－ 達成率	%	－	－	－	－	－
成果指標	給付件数 目標	件	90	90	85	90	90
	給付件数 実績	件	80	106	95	91	90
	給付件数 達成率	%	88.89	117.78	111.76	101.11	100.00
	－ 目標	－					
	－ 実績	－					
	－ 達成率	%	－	－	－	－	－

備考

事務事業名	補装具給付費事業			事業期間	平成 ～ 年度	整理番号	03010312
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	福祉支援係	作成担当者名	上田 拓也	連絡先	317

四半期ごとの管理

期	目標	実績	課題
第1期	日常生活を送るために必要と思われる補装具を購入するための費用の支給妥当性を検討し、適正かつ迅速な支給可否決定を行う。	各々の障害者の実情に応じて、補装具の必要性について検討した上で、迅速に支給決定を行うことができた。	無し。
第2期	日常生活を送るために必要と思われる補装具を購入するための費用の支給妥当性を検討し、適正かつ迅速な支給可否決定を行う。	各々の障害者の実情に応じて、補装具の必要性について検討した上で、迅速に支給決定を行うことができた。	無し。
第3期	日常生活を送るために必要と思われる補装具を購入するための費用の支給妥当性を検討し、適正かつ迅速な支給可否決定を行う。	各々の障害者の実情に応じて、補装具の必要性について検討した上で、迅速に支給決定を行うことができた。	無し。
第4期	日常生活を送るために必要と思われる補装具を購入するための費用の支給妥当性を検討し、適正かつ迅速な支給可否決定を行う。	各々の障害者の実情に応じて、補装具の必要性について検討した上で、迅速に支給決定を行うことができた。	無し。

事中評価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

児童補装具の需要が高まってきているため、県に対して補装具費支給に関する助言を受けつつ、障害児用の補装具の適正な支給可否決定を行う必要がある。

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

補装具費支給の需要が増加傾向にあるため、障害者の実情に応じたより適正な支給可否決定を行っていく。

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

評価（CHECK）

評価年度：当年度

視点	妥当性				判定	有効性				判定	効率性				判定	総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4		1	2	3	4		1	2	3	4		A
チェック					4					4					4	

課題：身体障害者の自立生活支援に大きく寄与する事業であり、事業の内容をさらに周知していく必要がある。

記号の定義
- A：計画どおり事業を進めることが適当
- B：事業の進め方に改善が必要
- C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
- D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定	A
前年度評価シート整理番号	30103015

総合評価

細施策評価前

身体障害者の自立生活には補装具の使用は有効であり、「生涯にわたった支援体制の確立」の実現に寄与する事業である。

前年度改革・改善策の実施状況：実施済

細施策評価後

身体障害者の自立生活には補装具の使用は有効であり、「生涯にわたった支援体制の確立」の実現に寄与する事業である。

前年度細施策評価における今後の方向性：

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

細施策評価前

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

細施策評価後

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			レ	
縮小				
休廃止				

コスト投入の方向性

改革・改善策

障害者総合支援法に位置づけられた事業であり、現状を維持しつつ適正に実施していく。

障害者総合支援法に位置づけられた事業であり、現状を維持しつつ適正に実施していく。

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	地域福祉推進課長	竹内 武

平成２７年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	障害福祉サービス給付事業			事業期間	平成 19 ～ 年度	整理番号	03010310
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	福祉支援係	作成担当者名	上 田 拓 也	連絡先	317

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01 第１章　お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり
			施策	03 第３節　障害者保健福祉の充実
			細施策	02 地域を基盤とした自立生活の支援
			事務事業	01 介護給付費事業

予算事業名	障害福祉サービス給付事業	会計コード	001	款	03	項	01	目	02	事業	02

事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）		身体障害者・知的障害者・精神障害者・障害児等に対し必要なサービス利用計画及び障害福祉サービスを提供する。6市町村共通の事務システムを利用し国保連への支払や資格管理等を行ない、諏訪情報センタ及び国保連に委託料を支払う。
現状と背景（どうして）		障害児者の自立した生活や地域社会での生活への要望は高まっており、障害児者の在宅生活を支援するため、障害福祉サービスは必要である。
目的	対象 受益者（誰のために）	身体障害者、知的障害者、精神障害者、発達障害児者、障害児及びその家族
	対象 対象（直接働きかける）	身体障害者、知的障害者、精神障害者、発達障害児者、障害児及びその家族
	意図（どんな状態にしたいか）	障害児者の自立を支援し生活の向上を図るとともに家族の介護負担の軽減を図る。
手段・方法（どうやって）		障害児者に対してサービス利用計画及び障害福祉サービスを提供し、障害児者の自立生活を支援する。諏訪情報センター及び国保連に委託料を支払い6市町村共通のシステムを使用する。

評価指標の作成

活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	障害福祉サービス支給決定者数	サービス決定者数	人	障害福祉サービスの延支給決定者数（サービス別決定者数の合計）	600
	計画相談支援支給決定者数	計画相談決定者数	人	計画相談支援の支給決定者数	300

成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	障害福祉サービス給付件数	サービス給付件数	件	障害福祉サービスの年間給付件数	5,000
	計画相談支援給付件数	計画相談給付件数	件	計画相談支援の年間給付件数	700

実施状況（DO）

項目		単位	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度（予算又は決算額）	平成２８年度事業計画（予算）
事業費等 (a)		円	350,664,408	502,528,801	523,142,740	575,841,741	589,164,000
財源内訳	国庫支出金	円	172,348,655	254,264,400	265,143,383	289,834,000	294,582,000
	県支出金	円	86,174,327	125,632,193	128,411,652	143,647,366	147,291,000
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	92,141,426	122,632,208	129,587,705	142,360,375	147,291,000
職員数	正規職員	人	0.37	0.37	0.46	0.46	0.46
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人	0.12	0.12	0.15	0.15	0.15
	合計	人	0.49	0.49	0.61	0.61	0.61
対象（者）数			291	288	290	290	300
延利用（者）数 (b)			2,616	3,148	3,200	3,200	3,500
単位コスト (a)/(b)		円	134,046	159,634	163,482	179,951	169,402
受益者負担額		円					
市民一人当たりのコスト		円	6,245.00	8,977.00	9,380.00	10,373.00	10,703.00
活動指標	サービス決定者数 目標	人			600	600	700
	実績				531	522	
	達成率	%			88.50	87.00	－
	計画相談決定者数 目標	人			300	300	200
	実績				192	267	
	達成率	%	－	－	64.00	89.00	－
	目標		－	－			
	実績						
	達成率	%	－	－		－	－
成果指標	サービス給付件数 目標	件	－	－	5,000	5,000	5,000
	実績				4,646	4,934	5,000
	達成率	%			92.92	98.68	100.00
	計画相談給付件数 目標	件			700	700	700
	実績				502	595	700
	達成率	%	－	－	71.71	85.00	100.00

備考

事務事業名	障害福祉サービス給付事業			事業期間	平成 19 ～ 年度	整理番号	03010310
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	福祉支援係	作成担当者名	上田 拓也	連絡先	317

四半期ごとの管理

期	目標	実績	課題
第1期	実績報告と突合し、適正な支給決定のもとサービス提供がされているか確認する。審査会の日程に合わせスムーズに支給決定できるようデータ入力・資料作成する。	毎月給付管理を行った。国庫負担金交付申請を行った。実際の支給決定に支障のないよう、サービスセンターと連携・調整し審査会事務を行った。	国・県からの所要額調べ、障害福祉関係事業実施状況調べに対応する。引き続き、適切な給付管理・審査会事務を行う。
第2期	実績報告と突合し、適正な支給決定のもとサービス提供がされているか確認する。審査会の日程に合わせスムーズに支給決定できるようデータ入力・資料作成する。	第1回障害福祉関係事業実施状況調・自立支援給付国庫負担金所要額調について、直近の数字をもとに報告した。毎月の給付管理、審査会事務を行った。	変更交付申請が実績と近い数値で報告できるように見込額を固めて行く。引き続き、適切な給付管理・審査会事務を行う。
第3期	実績報告と突合し、適正な支給決定のもとサービス提供がされているか確認する。審査会の日程に合わせスムーズに支給決定できるようデータ入力・資料作成する。	国庫負担金の変更交付申請を行い、年度終了時に見込まれるサービス費の報告を行った。また、毎月の給付管理、審査会事務を適正に行った。	国庫負担金・県費負担金申請に係る実績報告書を誤りなく作成するため、改めて実績報告を変更交付申請と共に見直す。引き続き、適切な給付管理・審査会事務を行う。
第4期	実績報告と突合し、適正な支給決定のもとサービス提供がされているか確認する。審査会の日程に合わせスムーズに支給決定できるようデータ入力・資料作成する。	実績報告をまとめ、国庫負担金交付に係る費用を算定した。毎月の給付管理、審査会事務も適正に行った。	実績報告書を作成し、過不足のない交付金申請を行う。引き続き、適切な給付管理・審査会事務を行う。

事中評価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

当初予算の見込みに比べ実際の給付費が伸びている。状況に応じて流用や補正等の検討する必要がある。

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

障害のある方のニーズに沿って必要なサービスが利用できるための予算措置が必要と考える。

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦ レ
現状維持		③	⑥	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

評価年度	当年度

評価（CHECK）

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	A
チェック					4					4					4	

課題

障害福祉サービスの利用者数・支払金額の増大に伴い、事務量も増加しているため、今まで以上に適正な支給決定・実績確認に基づく支払事務を行う必要がある。

記号の定義
- A：計画どおり事業を進めることが適当
- B：事業の進め方に改善が必要
- C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
- D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定	A
前年度評価シート整理番号	03010302

総合評価

細施策評価前	細施策評価後
障害福祉サービスの利用者数・支払金額の増大に伴い、事務量も増加しているため、今まで以上に適正な支給決定・実績確認に基づく支払事務を行う必要がある。	障害福祉サービスの利用者数・支払金額の増大に伴い、事務量も増加しているため、今まで以上に適正な支給決定・実績確認に基づく支払事務を行う必要がある。
前年度改革・改善策の実施状況：実施済	前年度細施策評価における今後の方向性：

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

細施策評価前 成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦ レ
現状維持		③	⑥	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

細施策評価後 成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				レ
現状維持				
縮小				
休廃止				

コスト投入の方向性

改革・改善策

細施策評価前	細施策評価後
障害者総合支援法に位置づけられた事業であり適正に実施していく。実績に基づいた適正な予算要求・交付金申請を行っていく。	障害者総合支援法に位置づけられた事業であり適正に実施していく。実績に基づいた適正な予算要求・交付金申請を行っていく。

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	地域福祉推進課長	竹内 武

平成２７年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	諏訪養護学校学童クラブ事業			事業期間	平成 13 ～ 年度	整理番号	03010315
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	福祉支援係	作成担当者名	上 田 拓 也	連絡先	317

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01 第１章　お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり
			施策	03 第３節　障害者保健福祉の充実
			細施策	03 自己実現と社会参加への支援
			事務事業	04 養護学校学童クラブ事業
予算事業名	養護学校学童クラブ事業			会計コード 001 款 03 項 01 目 02 事業 08
事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）	昼間、保護者がいない長野県諏訪養護学校に通学する小学部、中学部の児童及び生徒に対して、正しい生活活動を行うとともに、児童生徒の健全育成を図るため、長野県諏訪養護学校の放課後（夏休み等の長期休暇を含む）、児童及び生徒を預かり、学童保育を行っている。			
現状と背景（どうして）	女性の社会参加の促進、保護者の就労支援のため、養護学校に通う児童及び生徒の学童保育に対するニーズが高まっており、行政に対する期待が大きい。			
目的 対象 受益者（誰のために）	諏訪養護学校に通学する児童及び生徒で、昼間、保護者が就労等により家庭にいない者及び適切な保護に欠ける者。			
目的 対象 対象（直接働きかける）	諏訪養護学校に通学する小学部、中学部の児童、生徒。			
目的 意図（どんな状態にしたいか）	学校の放課後、子どもたちを学童保育することにより、保護者の就労支援及び介護負担の軽減を図り、子どもたちに放課後安心して過ごせる場を提供する。			
手段・方法（どうやって）	この街福祉会と委託契約を行い、諏訪養護学校にて、放課後から午後5時まで学童保育を行う。（長期休暇中は、同じくこの街福祉会へ委託して午前8時30分から午後5時30分まで実施。） 指導員の配置は、重度の子どもたちが多いため、概ね児童・生徒1人に職員1人配置している。費用負担は、月額4,100円（長期休暇中は、1か月4,100円のほかに出席1日につき600円）とする。			

評価指標の作成

	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
活動指標	学童クラブの年間開設日数	年間開設日数	日	放課後、長期休暇中に学童クラブを開設した日数	250
活動指標	学童クラブの年間延べ利用者数	年間延べ利用者数	人	学童クラブを利用した延べ人数	3,500
活動指標	学童クラブの申込者数	申込者数	人	学童クラブに申し込みをした人数	19
成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
成果指標	一日当たりの平均利用者数	平均利用者数	人	年間延べ利用者数÷年間開設日数	14
成果指標	申込者のうちの入所割合	入所率	%	入所者÷申込者数	100

実施状況（DO）

項目		単位	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度（予算又は決算額）	平成２８年度事業計画（予算）
事業費等 (a)		円	23,736,000	18,770,521	21,903,004	21,750,718	25,517,000
財源内訳	国庫支出金	円				3,581,030	1,455,000
財源内訳	県支出金	円	1,472,500	1,737,000	1,516,000	3,581,030	2,134,000
財源内訳	地方債	円					
財源内訳	その他特定財源	円	3,679,114	3,426,878	4,869,219	5,522,911	7,465,000
財源内訳	一般財源	円	18,584,386	13,606,643	15,517,785	9,065,747	14,463,000
職員数	正規職員	人	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14
職員数	嘱託職員	人					
職員数	臨時職員	人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
職員数	合計	人	0.19	0.19	0.19	0.19	0.19
対象（者）数		人	15	19	19	21	21
延利用（者）数 (b)		人	265	280	280	280	280
単位コスト (a)/(b)		円	89,570	67,038	78,225	77,681	95,228
受益者負担額		円	558,300	586,000			
市民一人当たりのコスト		円	423.00	335.00	393.00	392.00	481.00
活動指標 年間開設日数	目標	日	250	250	250	250	250
活動指標 年間開設日数	実績	日	231	231	243	241	
活動指標 年間開設日数	達成率	%	92.40	92.40	97.20	96.40	―
活動指標 年間延べ利用者数	目標	人	3,495	3,500	3,500	3,500	3,500
活動指標 年間延べ利用者数	実績	人	3,495	3,270	3,455	3,254	
活動指標 年間延べ利用者数	達成率	%	100.00	93.43	98.71	92.97	―
活動指標 申込者数	目標	人	15	19	19	20	20
活動指標 申込者数	実績	人	17	19	19	22	
活動指標 申込者数	達成率	%	113.33	100.00	100.00	110.00	―
成果指標 平均利用者数	目標	人	13	19	19	20	20
成果指標 平均利用者数	実績	人	13	19	19	22	20
成果指標 平均利用者数	達成率	%	100.00	100.00	100.00	110.00	100.00
成果指標 入所率	目標	%	100	100	100	100	100
成果指標 入所率	実績	%	100	100	100	100	100
成果指標 入所率	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

備考：臨時職員の人件費相当分は、事業費等(a)に含まれている。

事務事業名	諏訪養護学校学童クラブ事業			事業期間	平成 13 ～ 年度	整理番号	03010315
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	福祉支援係	作成担当者名	上 田 拓 也	連絡先	317

四半期ごとの管理

期	目標	実績	課題
第1期	学童クラブの利用決定を適正に行う。	利用決定にあたり、利用者負担額等も考慮し適正に決定できた。	無し。
第2期	毎月の学童利用実績が適正なものか確認する。	指導員人数・利用者数等から、事業委託先から市への請求金額を確認した。	無し。
第3期	次年度の予算計画を立て、交付金の申請を適正に行う。	指導員人数・利用者数等から、事業委託先から市への請求金額を確認した。	無し。
第4期	次年度の予算計画を立て、交付金の申請を適正に行う。	指導員人数・利用者数等から、事業委託先から市への請求金額を確認した。	無し。

事中評価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

利用者数が増大し、委託事業所の受け入れ可能人数の限界に近付いている。

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

評価（CHECK）

評価年度：当年度

視点	妥当性				判定	有効性				判定	効率性				判定	総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4		1	2	3	4		1	2	3	4		A
チェック					4					4					4	

課題：一般の学童クラブも含め、学童クラブの利用者負担額の見直しを検討し、平成22年度より改定となった。諏訪養護学校学童クラブの利用児童生徒の重度化や、複雑な支援を必要とする場面が多くなっている。

記号の定義
- A：計画どおり事業を進めることが適当
- B：事業の進め方に改善が必要
- C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
- D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定	A
前年度評価シート整理番号	03010323

総合評価

細施策評価前

諏訪養護学校学童クラブは、障害児を持つ親の就労支援と障害児が放課後安心して過ごせる場所を提供しており、事業効果は上がっている。平成22年度より、利用者負担の見直しを行った。

前年度改革・改善策の実施状況：実施済

細施策評価後

諏訪養護学校学童クラブは、障害児を持つ親の就労支援と障害児が放課後安心して過ごせる場所を提供しており、事業効果は上がっている。平成22年度より、利用者負担の見直しを行った。

前年度細施策評価における今後の方向性

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

細施策評価前

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

細施策評価後

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			レ	
縮小				
休廃止				

コスト投入の方向性

改革・改善策

諏訪養護学校学童クラブは、障害児を持つ親の就労支援と障害児が放課後安心して過ごせる場所を提供しており、事業効果は上がっている。平成22年度より、利用者負担の見直しを行った。
児童生徒が安全に過ごすためには、学校との連携が不可欠である。平成25年度より、障害福祉に精通した事業所であるこの街福祉会に運営を委託し、諏訪養護学校で実施したことで、安定した運営が行われている。

諏訪養護学校学童クラブは、障害児を持つ親の就労支援と障害児が放課後安心して過ごせる場所を提供しており、事業効果は上がっている。平成22年度より、利用者負担の見直しを行った。
児童生徒が安全に過ごすためには、学校との連携が不可欠である。平成25年度より、障害福祉に精通した事業所であるこの街福祉会に運営を委託し、諏訪養護学校で実施したことで、安定した運営が行われている。

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	地域福祉推進課長	竹 内 武

平成２７年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	障害者手当給付事業			事業期間	平成　～　年度	整理番号	03010313
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	福祉支援係	作成担当者名	柏　木　さ　お　り	連絡先	316

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01	第１章　お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり
			施策	03	第３節　障害者保健福祉の充実
			細施策	03	自己実現と社会参加への支援
			事務事業	05	障害者手当給付事業

予算事業名	障害者手当給付事業費	会計コード	001	款	03	項	01	目	02	事業	06

事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）		障害者のハンディキャップを可能な限り軽減し、日常の家庭内及び社会における生活の安定を図る。
現状と背景（どうして）		障害者の生活の基盤となる所得保障制度を確立するため、障害基礎年金とあわせて創設されたものである。
目的	対象　受益者（誰のために）	精神又は身体の重度の障害により日常生活において常時特別の介護を必要とする状態にある人。
	対象　対象（直接働きかける）	精神又は身体の重度の障害により日常生活において常時特別の介護を必要とする状態にある人。 （障害児福祉手当及び特別障害者手当の障害程度認定基準「昭和60年12月28日社更第162号厚生省社会局長通知」による）
	意図（どんな状態にしたいか）	重度障害者が安定した日常生活を送ることにより、本人及び家族の負担が軽減される。
手段・方法（どうやって）		現況届書により世帯収入等の受給資格を確認し、対象者に特別障害者手当、障害児福祉手当等を支給する。 （支給月　2月、5月、8月、11月） 障害児福祉手当　14,140円／月（平成27年2月3月分）14,480円／月（平成27年4月～平成28年1月分） 特別障害者手当　26,000円／月（平成27年2月3月分）26,620円／月（平成27年4月～平成28年1月分）

評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
活動指標	該当者に手当支給	適正な手当支給	人	現況調査により認定した該当者の人数	55
成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	経済的、精神的負担の軽減	該当者への手当支給	人	認定された受給者の人数	55

実施状況（DO）

項目		単位	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度（予算又は決算額）	平成２８年度事業計画（予算）
事業費等 (a)		円	10,186,940	10,862,340	12,043,920	13,734,620	16,528,000
財源内訳	国庫支出金	円	7,640,205	8,146,755	9,032,940	10,300,965	12,395,000
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	2,546,735	2,715,585	3,010,980	3,433,655	4,133,000
職員数	正規職員	人	0.19	0.19	0.19	0.25	0.25
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人	0.06	0.06	0.06		
	合計	人	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25
対象（者）数			44	50	51	57	
延利用（者）数 (b)			410	515	568	624	
単位コスト (a)/(b)		円	24,846	21,092	21,204	22,011	－
受益者負担額		円					
市民一人当たりのコスト		円	181.00	194.00	216.00	247.00	332.00
活動指標	適正な手当支給 目標	人	45	45	50	55	55
	適正な手当支給 実績	人	44	50	51	57	
	適正な手当支給 達成率	%	97.78	111.11	102.00	103.64	－
	－ 目標	－					
	－ 実績	－					
	－ 達成率	%	－	－	－	－	－
	－ 目標	－					
	－ 実績	－					
	－ 達成率	%	－	－	－	－	－
成果指標	該当者への手当支給 目標	人	45	45	50	55	55
	該当者への手当支給 実績	人	44	50	51	57	55
	該当者への手当支給 達成率	%	97.78	111.11	102.00	103.64	100.00
	－ 目標	－					
	－ 実績	－					
	－ 達成率	%	－	－	－	－	－

備考

事務事業名	障害者手当給付事業			事業期間	平成 ～ 年度	整理番号	03010313
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	福祉支援係	作成担当者名	柏 木 さ お り	連絡先	316

四半期ごとの管理

期	目標	実績	課題
第1期	制度周知と4半期ごとの手当支給を適正に行う。	2.3.4月分の手当49名分（者28名・児21名）3,013,800円を決定し、第1期分として支給した。	引き続き、制度周知と4半期ごとの支給を適正に行う必要がある。
第2期	制度周知と4半期ごとの手当支給を適正に行う。	5・6・7月分の手当55名分（者35名・児20名）3,339,780円を決定し、第2期分として支給した。	引き続き、制度周知と4半期ごとの支給を適正に行う必要がある。
第3期	制度周知と4半期ごとの手当支給を適正に行う。	8・9・10月分の手当55名分（者35名・児20名）3,610,660円を決定し、第3期分として支給した。	引き続き、制度周知と4半期ごとの支給を適正に行う必要がある。
第4期	制度周知と4半期ごとの手当支給を適正に行う。	11・12・1月分の手当57名分（者37名・児20名）3,770,380円を決定し、第4期分として支給した。（受給者死亡による未支払手当1名分に関しては、支給の時期と重なったため第4期分と同時に支給した。）	引き続き、制度周知と4半期ごとの支給を適正に行う必要がある。

事中評価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

市単年金の見直しに伴い、本制度の幅広い周知を行ったことにより、認定申請が増え、受給者が増加した。

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

事業継続に向けて予算要求していく。

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

評価（CHECK）

評価年度：当年度

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	A
チェック					4					4					4	

課題：重度障害者の所得を補完する事業であり、継続して事業を推進していく必要がある。

記号の定義
- A：計画どおり事業を進めることが適当
- B：事業の進め方に改善が必要
- C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
- D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定	A
前年度評価シート整理番号	03010318

総合評価

細施策評価前	細施策評価後
法や通知等により、福祉事務所を管理する地方公共団体が実施主体となり行われている法定事務であり、経費の3/4が国庫負担金でまかなわれている。 前年度よりも手当額が増え、受給者数も増加しているので、コストを増加する必要がある。	法や通知等により、福祉事務所を管理する地方公共団体が実施主体となり行われている法定事務であり、経費の3/4が国庫負担金でまかなわれている。 前年度よりも手当額が増え、受給者数も増加しているので、コストを増加する必要がある。
前年度改革・改善策の実施状況：実施済	前年度細施策評価における今後の方向性：

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

細施策評価前

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦ レ
現状維持		③	⑥	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

細施策評価後

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			レ	
縮小				
休廃止				

改革・改善策

細施策評価前	細施策評価後
法定事務のため継続実施していく。 ＊H28　特別障害者手当　26,830円 障害児福祉手当　14,600円	法定事務のため継続実施していく。 ＊H28　特別障害者手当　26,830円 障害児福祉手当　14,600円

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	地域福祉推進課長	竹内 武

平成２７年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	心身障害福祉金等給付事業			事業期間	平成　～　年度	整理番号	03010314
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	福祉支援係	作成担当者名	柏木　さおり	連絡先	316

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01 第１章　お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり
			施策	03 第３節　障害者保健福祉の充実
			細施策	03 自己実現と社会参加への支援
			事務事業	06 心身障害福祉年金（市単年金）給付事業
予算事業名	心身障害福祉金等給付事業費		会計コード	001 款 03 項 01 目 02 事業 07
事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）	心身障害児及び心身障害者を対象に、日常生活の一助として市単独の年金を支給する。			
現状と背景（どうして）	市単年金を支給することで、重度の障害を持つ人の日常生活を支援する。			
目的 対象 受益者（誰のために）	身障手帳１・２級、療育手帳Ａ、特別児童扶養手当1級の重度障害児及びその家族。身障手帳３級、療育手帳B１、特別児童扶養手当２級の障害を持つ準重度障害児及びその家族。特別障害者手当該当者と同等の障害のある方及びその家族。			
目的 対象 対象（直接働きかける）	同上			
目的 意図（どんな状態にしたいか）	支給により、障害児者の日常生活における経済的支援の一助にする。			
手段・方法（どうやって）	毎月前月申請分の受給資格を認定し、定められた月（７月、１１月、３月）に市単年金を支給する。 重度障害児　年額４８，０００円（４，０００円／月） 準重度障害児　年額２４，０００円（２，０００円／月） 重度障害者　年額２４，０００円（　〃　）			

評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
活動指標	該当者に手当支給	適正な手当支給	人	受給資格を認定した該当者の実人数	200
成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	経済的・精神的負担の軽減	適正な手当支給	人	手当を受けた受給者の実人数	200

実施状況（DO）

項目		単位	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度（予算又は決算額）	平成２８年度事業計画（予算）
事業費等 (a)		円	19,558,000	20,526,000	21,054,000	6,995,700	7,858,000
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	19,558,000	20,526,000	21,054,000	6,995,700	7,858,000
職員数	正規職員	人	0.50	0.05	0.05	0.05	0.05
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人	0.16	0.16	0.16	0.16	0.16
	合計	人	0.66	0.21	0.21	0.21	0.21
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)		人	2,400	2,600	2,600		
単位コスト (a)/(b)		円	8,149	7,895	8,098	－	－
受益者負担額		円					
市民一人当たりのコスト		円	348.00	367.00	377.00	126.00	154.00
活動指標	適正な手当支給 目標	人	2,400	2,600	2,600	200	200
	適正な手当支給 実績	人	2,389	2,494	2,544	181	
	適正な手当支給 達成率	%	99.54	95.92	97.85	90.50	－
	－ 目標	－					
	－ 実績						
	－ 達成率	%	－	－	－	－	－
	－ 目標	－					
	－ 実績						
	－ 達成率	%	－	－	－	－	－
成果指標	適正な手当支給 目標	人	2,400	2,600	2,600	200	200
	適正な手当支給 実績	人	2,389	2,494	2,544	181	200
	適正な手当支給 達成率	%	99.54	95.92	97.85	90.50	100.00
	－ 目標	－					
	－ 実績						
	－ 達成率	%	－	－	－	－	－

備考

事務事業名	心身障害福祉金等給付事業			事業期間	平成　～　年度	整理番号	03010314
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	福祉支援係	作成担当者名	柏木　さおり	連絡先	316

四半期ごとの管理

期	目標	実績	課題
第1期	制度周知と名簿管理に努める。	問合せに対して制度改正の主旨・内容説明を行った。	引き続き制度周知と3期ごとの支給を適正に行う必要がある。
第2期	制度周知と3期ごとの手当支給を適正に行う。	4・5・6・7月分の手当181名分（重度障害児47名・準重度障害児134名・重度障害児0名）1,762,000円を決定し、第1期分として支給した。	引き続き制度周知と3期ごとの支給と介護福祉金の支給を適正に行う必要がある。
第3期	制度周知と3期ごとの手当支給と介護福祉金の支給を適正に行う。	8・9・10・11月分の手当177名分（重度障害児46名・準重度障害児131名・重度障害児0名）1,728,000円を決定し、第2期分として支給した。介護福祉金34名分1,700,000円を決定し、支給した。	引き続き制度周知と3期ごとの支給を適正に行う必要がある。
第4期	制度周知と3期ごとの手当支給を適正に行う。	12・1・2・3月分の手当178名分（重度障害児50名・準重度障害児128名・重度障害児0名）1,804,000円を決定し、第3期分として支給した。	引き続き制度周知と名簿管理に努める必要がある。

事中評価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

本年度4月から制度改正が行われた。受給者・対象から外れた方等からの問い合わせがあり、制度の主旨・内容説明を行う必要があった。

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

事業継続に向けて予算要求していく。

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

評価（CHECK）

評価年度：当年度

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	A
チェック					4					4					4	

課題：今後も引き続き受給者・対象から外れた方等からの問い合わせに対して、丁寧な制度の主旨・内容説明を行う必要がある。

記号の定義
- A：計画どおり事業を進めることが適当
- B：事業の進め方に改善が必要
- C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
- D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定：C

前年度評価シート整理番号：03010320

総合評価

対象者の見直しによる経費の縮小の方向性となり、周知期間を置いて本年度４月からの見直し・縮小となった。周知期間を取ったことにより制度移行に伴う混乱はなかった。重度の障害を持つ当事者やその家族の日常生活を支援する一助となっているため、今後も事業を継続する必要がある。

前年度改革・改善策の実施状況：実施済

細施策評価後

対象者の見直しによる経費の縮小の方向性となり、周知期間を置いて本年度４月からの見直し・縮小となった。周知期間を取ったことにより制度移行に伴う混乱はなかった。重度の障害を持つ当事者やその家族の日常生活を支援する一助となっているため、今後も事業を継続する必要がある。

前年度細施策評価における今後の方向性

改革・改善の方向性（ACTION）

細施策評価前

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

改革・改善策：見直しした事業を継続し、該当者が引き続き制度利用できるよう周知を徹底する。同時に特別障害者手当の制度についても幅広く周知される機会となるよう努める。

細施策評価後

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			レ	
縮小				
休廃止				

コスト投入の方向性

改革・改善策：見直しした事業を継続し、該当者が引き続き制度利用できるよう周知を徹底する。同時に特別障害者手当の制度についても幅広く周知される機会となるよう努める。

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	地域福祉推進課長	竹内　武

平成２７年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	ひまわりの里・ひまわり作業所移転新築事業			事業期間	平成 25 ～ 年度	整理番号	03010391
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	福祉支援係	作成担当者名	斎　藤　明　美	連絡先	315

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01 第１章　お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり
			施策	03 第３節　障害者保健福祉の充実
			細施策	03 自己実現と社会参加への支援
			事務事業	03 地域生活支援事業
予算事業名	ひまわり作業所等移転新築事業費			会計コード 001 款 03 項 01 目 02 事業 10
事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）	地域活動支援センター「ひまわりの里」及び「ひまわり作業所」について、国・県補助金や法人の自己資金をあわせ移転新築する。			
現状と背景（どうして）	２施設とも茅野市内の障害者が多数通所しているが、市内だけでなく諏訪地域の他市町村からも大勢の通所者を抱えており、耐震上の危険のある施設での事業運営は問題がある。			
目的 対象 受益者（誰のために）	精神障害者やその家族、支援者			
目的 対象 対象（直接働きかける）	ひまわりの里、ひまわり作業所の通所者			
目的 意図（どんな状態にしたいか）	ひまわりの里、ひまわり作業所利用者が安心して通所できるようにする。			
手段・方法（どうやって）	施設の運営主体であるNPO法人やまびこ会が事業の実施主体となり施設整備を進める。市は、土地売買交渉・地元説明・県調整等を進め、施設建設後は法人に建設費用補助金を交付するとともに、旧施設の解体・整地、土地売却を行う。			

評価指標の作成

	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
活動指標	施設建設	施設数	箇所		1
活動指標					
活動指標					
	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
成果指標	施設利用者が安心して通所できる	通所者数	人数	２施設定員	45
成果指標					

実施状況（DO）

項目		単位	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度（予算又は決算額）	平成２８年度事業計画（予算）
事業費等 (a)		円				48,644,550	28,862,000
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円				48,644,550	28,862,000
職員数	正規職員	人		0.04	0.04	0.05	
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人		0.04	0.04	0.05	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)		円	－	－	－	－	－
受益者負担額		円					
市民一人当たりのコスト		円	－	－	－	869.00	516.00
活動指標	施設数 目標	箇所				1	
	施設数 実績	箇所					
	施設数 達成率	%	－	－	－	－	
	－ 目標	－					
	－ 実績	－					
	－ 達成率	%	－	－	－	－	
	－ 目標	－					
	－ 実績	－					
	－ 達成率	%	－	－	－	－	
成果指標	通所者数 目標	人数				45	
	通所者数 実績	人数					
	通所者数 達成率	%	－	－	－	－	
	－ 目標	－					
	－ 実績	－					
	－ 達成率	%	－	－	－	－	

備考

事務事業名	ひまわりの里・ひまわり作業所移転新築事業			事業期間	平成 25 ～ 年度	整理番号	03010391
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	福祉支援係	作成担当者名	斎 藤 明 美	連絡先	315

四半期ごとの管理

期	目標	実績	課題
第1期	補助金決定前に準備できること(地元説明、土地売買交渉準備等)について、情報収集・情報提供等行う。	27.4.22 土地鑑定依頼。27.6.10 補助金内々示。申請額の85%で決定。27.6.18 新たな負担増について、法人を交え理事者協議。27.6. 用地交渉。境界確認・実測について了承。	・近隣説明会の開催(27.7.9予定) ・用地価格交渉と売買契約。 ・所有権移転登記 ・確認申請許可 等
第2期	9月末を目安に土地売買契約を完了させる。	27.7.9近隣説明会開催。7.29境界確認・実測。7.30正式内示。8.18土地売買額について地権者と口頭で合意。8.27公拡法による土地買取申出書の提出。8.31設計・管理入札。・9.9税務署との事前協議	・売買契約 ・所有権移転登記 ・確認申請許可 ・土地購入費、負担金等補正対応 等
第3期	10月中旬を目安に所有権移転登記を完了する。	27.10.27土地売買契約。10.29移転登記(売買分)。11.2土地寄附受納。11.12移転登記(寄附分)。11.16議会全員協議会。11.20土地代金支払。11.30事前協議事業完了届提出。12.11補正予算議会対応	・施設建築入札 ・法人への負担金支払(概算払い) ・事業費の繰越対応(県・法人との協議) ・事業完了時期の検討
第4期	3月中の事業完了が難しいことを踏まえ、国県補助の繰越し対応について、県・法人と協議・準備する。(2月末までに)	27.12.25建設入札。28.1.18起工式。28.1.20繰越対応県協議。28.1.29負担金概算払。28.2.1事業完了期限延長承認申請(28.6.30予定)。28.2.23下水道受益者負担金支払。28.3.23事業費繰越明許議会承認。	・砕石敷均工事対応 ・土地賃貸借契約内容検討(価格、条件等) ・近隣者農地利用交渉 ・解体工事対応 等

事中評価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

土地購入範囲の拡大や国・県補助の減額等により、当初予算内での執行が難しい見込み。今後の予算措置について改めて確認・手続き等が必要。また、年度内での事業完了(施設完成・移転)が日程的に厳しい状況となっている。法人・県もそれぞれ承知はしている。

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

事業費の繰り越しに伴う予算措置、施設解体費等が必要となる。

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦ レ
現状維持		③	⑥	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

評価（CHECK）

評価年度	当年度

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	A
チェック					4					4					4	

課題

・年度を越えて建設完了となるため、日程管理、契約内容の検討等が必要となる。また、残存建物解体工事の年度内終了を目指す。

記号の定義
- A：計画どおり事業を進めることが適当
- B：事業の進め方に改善が必要
- C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
- D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定	A
前年度評価シート整理番号	03010391

総合評価

細施策評価前

障害者施設の整備は茅野市障害者保健福祉計画の中でも大きな課題の一つであり、また、通所者・職員の安全のためにも事業実施の意義は大きい。

前年度改革・改善策の実施状況：実施済

細施策評価後

障害者施設の整備は茅野市障害者保健福祉計画の中でも大きな課題の一つであり、また、通所者・職員の安全のためにも事業実施の意義は大きい。

前年度細施策評価における今後の方向性：

改革・改善の方向性（ACTION）

細施策評価前

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

改革・改善策

・H28.6末の施設竣工にむけて、法人と連携しながら日程管理等取り組んでゆく。また、残存建物の撤去も含め年度内に事業を完了する。

細施策評価後

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持				
縮小				
休廃止	レ			

コスト投入の方向性

・H28.6末の施設竣工にむけて、法人と連携しながら日程管理等取り組んでゆく。また、残存建物の撤去も含め年度内に事業を完了する。

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	地域福祉推進課長	竹 内 武

平成２７年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	地域活動支援センター事業			事業期間	平成　～　年度	整理番号	03010316
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	福祉支援係	作成担当者名	柏木　さおり	連絡先	316

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01	第１章　お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり
			施策	03	第３節　障害者保健福祉の充実
			細施策	03	自己実現と社会参加への支援
			事務事業	03	地域生活支援事業

予算事業名	地域活動支援センター事業費	会計コード	001	款	03	項	01	目	03	事業 01

事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）	茅野市地域活動支援センターである「ピアあすなろ」及び「ひまわりの里」の運営安定を図るため、事業実施団体に対し補助金を交付する。また、岡谷市及び原村に対し、岡谷市・原村の地域活動支援センターに通所している茅野市の方の負担分を支出する。
現状と背景（どうして）	障害のある方が地域において自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、創作的活動又は生産活動の機会の提供及び社会との交流の促進を図るとともに、日常生活に必要な便宜の供与を適切かつ効果的に行う。また、家に閉じこもりがちな当事者たちの通所を促すことで、本人だけでなく家族を支援することにつながる。
目的　対象　受益者（誰のために）	地域活動支援センターに通所する者
目的　対象　対象（直接働きかける）	地域活動支援センターを運営する団体（茅野市社会福祉協議会、NPO法人やまびこ会）及び、岡谷市・原村。
目的　意図（どんな状態にしたいか）	地域活動支援センターの運営の安定をはかり、障害者の社会参加の場の提供や日常生活及び社会生活の自立を支援する。
手段・方法（どうやって）	茅野市地域活動支援センターである「ピアあすなろ」及び「ひまわりの里」を運営する「茅野市社会福祉協議会」及び「NPO法人やまびこ会」に対し運営補助金を交付する。また、岡谷市・原村の地域活動支援センターに通所する茅野市の方の負担分を岡谷市・原村に対し支払う。

評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
活動指標	サービス利用希望者を把握する	登録人数	人	施設ごとの登録人数（２施設合計）	70
成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	通所者の受け入れ	平均通所者数	人	施設ごとの月平均通所者数（２施設合計）	15

実施状況（DO）

項目		単位	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度（予算又は決算額）	平成２８年度事業計画（予算）
事業費等 (a)		円	6,778,000	11,547,490	11,869,919	11,691,742	13,018,000
財源内訳	国庫支出金	円		1,499,000	744,956	1,094,000	1,868,000
	県支出金	円		749,000	374,121	547,000	934,000
	地方債	円					
	その他特定財源	円		2,171,262	2,707,595	3,038,619	4,128,000
	一般財源	円	6,778,000	7,128,228	8,043,247	7,012,123	6,088,000
職員数	正規職員	人	0.03	0.80	0.08	0.08	0.08
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人	0.01				
	合計	人	0.04	0.80	0.08	0.08	0.08
対象（者）数		人	2	49	62	60	
延利用（者）数 (b)		人	2	2,338	2,727	2,874	
単位コスト (a)/(b)		円	3,389,000	4,939	4,353	4,068	－
受益者負担額		円					
市民一人当たりのコスト		円	121.00	206.00	213.00	211.00	246.00
活動指標	登録人数 目標	人	10	70	70	70	70
	登録人数 実績	人	2	68	87	85	
	登録人数 達成率	%	20.00	97.14	124.29	121.43	－
	－ 目標	－					
	－ 実績	－					
	－ 達成率	%	－	－	－	－	－
	－ 目標	－					
	－ 実績	－					
	－ 達成率	%	－	－	－	－	－
成果指標	平均通所者数 目標	人	2	30	15	15	15
	平均通所者数 実績	人	2	17	11	11	15
	平均通所者数 達成率	%	100.00	56.33	73.33	73.33	100.00
	－ 目標	－					
	－ 実績	－					
	－ 達成率	%	－	－	－	－	－

備考

事務事業名	地域活動支援センター事業			事業期間	平成　～　年度	整理番号	03010316
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	福祉支援係	作成担当者名	柏木　さおり	連絡先	316

四半期ごとの管理

期	目標	実績	課題
第1期	昨年度の通所実績を確認し、申請に基づき補助金交付を行う。	ひまわりの里、ピアあすなろについて申請に基づき補助金の交付を行った。6市町村の調整会議に出席し(岡谷と当市で1年交代。本年度は茅野市)、通所の実態等把握した。	通所者の実態把握とサービスセンターとの情報共有が必要である。
第2期	通所者の実態把握とサービスセンターとの情報共有に努める。	通所判定会議に出席し、サービスセンターへの情報交換に努めた。	引き続き通所者の実態把握とサービスセンターとの情報共有が必要である。
第3期	通所者の実態把握とサービスセンターとの情報共有に努める。	通所判定会議に出席し、サービスセンターへの情報交換に努めた。	来年度に向けて、通所規模に合わせた運営費のあり方や必要経費の考え方を事業主体と検討する必要がある。
第4期	来年度に向けて、通所規模に合わせた運営費のあり方や必要経費の考え方を事業主体と検討する。	通所判定会議に出席し、サービスセンターへの情報交換に努めた。	運営体制の整備や活動内容の充実、機能強化部分の体制強化等の検討が必要である。

事中評価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

8月に岡谷市の地活が就労継続支援B型事業所を開始し、地活の規模を縮小したため、8月以降の6市町村の負担金については年度末に見直しが行われる予定。

通所の実態や活動内容に合わせ予算要求してゆく。

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

評価（CHECK）

評価年度：当年度

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	A
チェック					4					4					4	

課題

「ピアあすなろ」は定員10名、年度中の登録者３名、実利用者数３名となっており、諏訪養護学校卒業生の進路状況の見極めによる利用予想や、事業規模に即した運営費の検討が必要である。
「ひまわりの里」は定員20名、年度中の登録者82名、実利用者57名となっており、運営体制の整備や活動内容の充実等が課題となっている。
財源としては、他5市町村からの通所者分負担金と、機能強化分としての国・県補助金が挙げられるが、国・県の補助対象となる機能強化部分についても体制強化が必要である。

記号の定義
- A：計画どおり事業を進めることが適当
- B：事業の進め方に改善が必要
- C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
- D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定	A
前年度評価シート整理番号	03010304

総合評価

細施策評価前	細施策評価後
高いニーズがある事業内容であり、多様な障害者ニーズに対応できる体制を作っていく必要がある。	高いニーズがある事業内容であり、多様な障害者ニーズに対応できる体制を作っていく必要がある。
前年度改革・改善策の実施状況：実施済	前年度細施策評価における今後の方向性：

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

細施策評価前

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

細施策評価後

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			レ	
縮小				
休廃止				

コスト投入の方向性

改革・改善策

細施策評価前	細施策評価後
地域活動支援センター事業は、障害者総合支援法の地域生活支援事業における市町村必須事業として体制整備を継続する必要があるため、補助金を支出するだけでなく、運営そのものを法人とともに検討し、実際に施設で行われているサービスの実態から十分に把握していく。	地域活動支援センター事業は、障害者総合支援法の地域生活支援事業における市町村必須事業として体制整備を継続する必要があるため、補助金を支出するだけでなく、運営そのものを法人とともに検討し、実際に施設で行われているサービスの実態から十分に把握していく。

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	地域福祉推進課長	竹内　武

平成２７年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	障害者相談支援事業			事業期間	平成 19 ～ 年度	整理番号	03010317
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	福祉支援係	作成担当者名	斎　藤　明　美	連絡先	315

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01 第１章　お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり
			施策	03 第３節　障害者保健福祉の充実
			細施策	01 生涯にわたった支援体制の確立
			事務事業	01 障害者相談事業
予算事業名	障害者相談支援事業		会計コード	001 款 03 項 01 目 03 事業 02
事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）	諏訪地域の障害者の自立と社会参加の促進を図ることを目的とし設置された、諏訪地域障害者自立支援センター「オアシス」の運営費を諏訪地域６市町村で負担する。			
現状と背景（どうして）	在宅の障害者等に対し、福祉サービスの利用援助、社会資源の活用や社会生活力を高めるための支援、ピア・カウンセリング・介護相談及び情報提供等を総合的におこなう。			
目的 対象 受益者（誰のために）	障害者や家族。			
目的 対象 対象（直接働きかける）	諏訪市（「オアシス」に直接運営費を交付している）に対して負担金を支払う。			
目的 意図（どんな状態にしたいか）	障害者や家族の地域における生活を支援し、障害者の自立と社会参加の促進を図る			
手段・方法（どうやって）	諏訪地域の障害者の自立と社会参加のための相談や情報提供を総合的に行う「諏訪地域障害者自立支援センターオアシス」の運営費について、諏訪地域６市町村の申し合わせにより、諏訪市に対して均等割20%人口割80%で算出した負担金を支払う。			

評価指標の作成

活動指標 行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
オアシスにおける茅野市障害者の相談支援	延べ相談件数	件	年間延べ相談件数（茅野市）	1,000

成果指標 成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
茅野市民に対する相談実績	相談者数	人	実相談者数（茅野市）	100

実施状況（DO）

項目		単位	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度（予算又は決算額）	平成２８年度事業計画（予算）
事業費等 (a)		円	5,846,000	7,497,000	6,588,989	7,501,870	8,959,000
財源内訳	国庫支出金	円	815,138	1,301,000	1,752,054	1,557,000	2,975,000
	県支出金	円	407,569	650,000	879,891	779,000	1,487,000
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	4,623,293	5,546,000	3,957,044	5,165,870	4,497,000
職員数	正規職員	人	0.08	0.11	0.11	0.11	0.11
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人	0.03				
	合計	人	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)		円	－	－	－	－	－
受益者負担額		円					
市民一人当たりのコスト		円	104.00	134.00	118.00	135.00	177.00
活動指標	延べ相談件数 目標	件	250	250	3,000	1,000	1,000
	延べ相談件数 実績	件	268	266	2,624	725	
	延べ相談件数 達成率	%	107.20	106.40	87.47	72.50	－
	目標						
	実績						
	達成率	%			－	－	－
	－ 目標	－					
	－ 実績	－					
	－ 達成率	%	－	－	－	－	－
成果指標	相談者数 目標	人	85	85	50	100	150
	相談者数 実績	人	92	55	47	151	150
	相談者数 達成率	%	108.24	64.71	94.00	151.00	100.00
	－ 目標	－					
	－ 実績	－					
	－ 達成率	%	－	－	－	－	－

備考

事務事業名	障害者相談支援事業			事業期間	平成 19 ～ 年度	整理番号	03010317
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	福祉支援係	作成担当者名	斎　藤　明　美	連絡先	315

四半期ごとの管理

期	目　標	実　績	課　題
第1期	諏訪市社協との指定管理契約が本年度で終了となるため、今後の方向性を6市町村で確認する。	27.4.10　関係者会議開催(6市町村担当係長、諏訪市担当課長、オアシス所長、諏訪市社協局長出席)。課題確認。27.6.16　関係者会議開催(6市町村担当係長)今後の方向性検討。	社協の意向では、指定管理の継続は難しい。諏訪市とすると引き続きお願いしたい。一方で、他の法人との契約や、NPO法人格の取得など様々な方法を検討する。
第2期	諏訪市社協との指定管理契約が本年度で終了となるため、今後の方向性を6市町村で確認する。	27.8.27　関係者会議(6市町村担当係長、諏訪市担当課長)。経過確認、市町村ごとの報告、意見交換等。27.9.17関係者会議(6市町村担当係長、諏訪市担当課長)諏訪市より報告(予算・職員配置案等)	諏訪市社協で指定管理継続はしないと結論。他の法人も難色。「一般社団法人」の立ち上げを検討。6市町村の負担割について、諏訪市で業務内容別費用の算出の上それぞれの市町村で検討する。
第3期	事業運営費の負担割について検討する。	27.10.15　担当係長会議開催。27.10.23　担当課長会議開催。27.11.9　11.13　11.16理事者協議。27.11.17　関係者会議(6市町村担当係長、オアシス所長)	運営費の負担割について「均等割2利用者割4人口割4」でH28の当初予算計上。オアシス職員・関係者等で一般社団法人を立ち上げ、諏訪市から指定管理を受けて事業実施する。
第4期	本年度で社協による指定管理が終了してもスムーズに事業継続ができるよう支援する。	27.12.9一般社団法人定款登記　28.2.12　オアシス新役員挨拶回り 28.2.29　法人設立総会	相談支援活動の充実。自立支援協議会活動への参加。その他。

事　中　評　価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

・利用実績に応じた事業運営費の負担に向けて、6市町村の調整が必要。

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

今後、相談支援活動の充実と相談件数の増加が見込まれる。

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

評価（CHECK）

評価年度：当年度

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	A
チェック					4					4					4	

課題：6市町村での調整等により、負担割が「均等割2利用者割4人口割4」と変更された。障害者の支援ニーズは高まっており、諏訪地域障害者自立支援センターには相談支援のみならず、諏訪圏域全体の課題解決等の調整機関としての役割が求められてきている。

記号の定義
- A：計画どおり事業を進めることが適当
- B：事業の進め方に改善が必要
- C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
- D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定	A
前年度評価シート整理番号	03010305

総合評価

細施策評価前	細施策評価後
在宅の障害者支援のニーズは高まってきており、専門性の確保及び経済的負担軽減の観点からも諏訪6市町村共同で障害者自立支援センターを設置することは意義のあることである。	在宅の障害者支援のニーズは高まってきており、専門性の確保及び経済的負担軽減の観点からも諏訪6市町村共同で障害者自立支援センターを設置することは意義のあることである。
前年度改革・改善策の実施状況：実施済	前年度細施策評価における今後の方向性：

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

細施策評価前

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

細施策評価後

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			レ	
縮小				
休廃止				

コスト投入の方向性

改革・改善策

細施策評価前	細施策評価後
諏訪地域障害者自立支援センターで実施している各事業の評価を適正に実施していく。また、保健福祉サービスセンターとの役割分担や整合性を図りながら、諏訪圏域全体の障害福祉関連の調整機能が有機的に展開されるよう支援をしていく。	諏訪地域障害者自立支援センターで実施している各事業の評価を適正に実施していく。また、保健福祉サービスセンターとの役割分担や整合性を図りながら、諏訪圏域全体の障害福祉関連の調整機能が有機的に展開されるよう支援をしていく。

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	地域福祉推進課長	竹　内　武

平成２７年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	障害者スポーツ関連事業			事業期間	平成　～　年度	整理番号	03010325
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	福祉支援係	作成担当者名	両　角　卓　真	連絡先	316

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 01 第１章　お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり
			施策 03 第３節　障害者保健福祉の充実
			細施策 03 自己実現と社会参加への支援
			事務事業 03 地域生活支援事業
予算事業名	地域生活支援事業諸費		会計コード 001 款 03 項 01 目 03 事業 10
事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）	諏訪地区障害者スポーツ大会の市町村負担として、諏訪保健福祉事務所福祉課（大会事務局）に茅野市負担分を支払う。また、茅野市身体障害者福祉協会とともに障害者ゲートボール大会の開催を支援する。		
現状と背景（どうして）	障害者がスポーツを通じて体力の増強を図り、社会活動への参加を促進するとともに、県民の障害者に対する理解と認識を深めるため。		
目的 対象 受益者（誰のために）	諏訪地区の障害者		
目的 対象 対象（直接働きかける）	諏訪地区障害者スポーツ大会参加者及び障害者ゲートボール大会参加者		
目的 意図（どんな状態にしたいか）	大会がスムーズに運営される。		
手段・方法（どうやって）	諏訪保健福祉事務所福祉課（大会事務局）に対し負担金を支払う。また、ゲートボール大会開催を支援する。		

評価指標の作成

活動指標 行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
諏訪地区障害者スポーツ大会の参加者	参加者数	人		200
茅野市身体障害者ゲートボール大会の参加者	参加者数	人		15

成果指標 成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
諏訪地区障害者スポーツ大会の開催	開催回数	回		1
茅野市身体障害者ゲートボール大会の開催	開催回数	回		1

実施状況（DO）

項目		単位	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度（予算又は決算額）	平成２８年度事業計画（予算）
事業費等 (a)		円	17,000	17,000	41,969	24,786	42,000
財源内訳	国庫支出金	円			8,493	9,000	12,500
	県支出金	円			4,265	4,000	6,250
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	17,000	17,000	29,211	11,786	23,250
職員数	正規職員	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
対象（者）数		人					
延利用（者）数 (b)		人		200	200	200	
単位コスト (a)/(b)		円	－	85	210	124	－
受益者負担額		円					
市民一人当たりのコスト		円	0.00	0.00	1.00	0.00	2.00
活動指標 参加者数	目標	人		200	200	200	200
	実績	人		179	178	185	
	達成率	%	－	89.50	89.00	92.50	－
活動指標 参加者数	目標	人			15	15	15
	実績	人			12	11	
	達成率	%	－	－	80.00	73.33	－
活動指標 －	目標	－					
	実績	－					
	達成率	%	－	－	－	－	－
成果指標 開催回数	目標	回		1	1	1	1
	実績	回		1	1	1	1
	達成率	%	－	100.00	100.00	100.00	100.00
成果指標 開催回数	目標	回			1	1	1
	実績	回			1	1	1
	達成率	%	－	－	100.00	100.00	100.00

備考

事務事業名	障害者スポーツ関連事業			事業期間	平成　～　年度	整理番号	03010325
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	福祉支援係	作成担当者名	両　角　卓　真	連絡先	316

四半期ごとの管理

期	目標	実績	課題
第1期	諏訪地区障害者スポーツ大会の負担金を支払う。 スポーツ大会開催準備を行う。	27.5.30諏訪地区障害者スポーツ大会を開催する。 負担金を支払う。	開催に向け準備してゆく。
第2期	茅野市障害者ゲートボール大会がスムーズに開催される。	身体障害者福祉協会と打ち合わせを行った。	開催に向け準備してゆく。
第3期	来年度開催に向け準備してゆく。	諏訪保健福祉事務所と協議し、予算化に向けて資料準備等行った。 27.11.25茅野市障害者ゲートボール大会が開催された。	来年度開催に向け準備してゆく。
第4期	来年度開催に向け準備してゆく。	来年度の諏訪地区障害者スポーツ大会打ち合わせ会議が開催された。	来年度開催に向け準備してゆく。

事中評価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

特になし

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

事業継続に向けて予算要求してゆく

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

評価年度	当年度

評価（CHECK）

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	A
チェック					4					4					4	

課題

障害者がスポーツを通じて社会参加できる貴重な機会であり、今後も引き続き事業を実施する必要がある。

記号の定義
- A：計画どおり事業を進めることが適当
- B：事業の進め方に改善が必要
- C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
- D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定	A
前年度評価シート整理番号	

総合評価

細施策評価前	細施策評価後
障害者がスポーツを通じて社会参加できる貴重な機会であり、今後も引き続き事業を実施する必要がある。	障害者がスポーツを通じて社会参加できる貴重な機会であり、今後も引き続き事業を実施する必要がある。
前年度改革・改善策の実施状況：実施済	前年度細施策評価における今後の方向性：

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

細施策評価前

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

細施策評価後

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			レ	
縮小				
休廃止				

コスト投入の方向性

改革・改善策

細施策評価前	細施策評価後
今後も、広報ちの等を通じて幅広く参加者を募ってゆく。	今後も、広報ちの等を通じて幅広く参加者を募ってゆく。

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	地域福祉推進課長	竹　内　武

平成２７年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	障害者移動支援関連事業			事業期間	平成 19 ～ 年度	整理番号	03010318
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	福祉支援係	作成担当者名	両　角　卓　真	連絡先	316

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01	第１章　お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり
			施策	03	第３節　障害者保健福祉の充実
			細施策	04	障壁のない、移動しやすい、すべての人に快適なまちづくり
			事務事業	01	地域生活支援事業

予算事業名	障害者移動移送支援事業費	会計コード	001	款	03	項	01	目	03	事業	03

事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）		屋外での移動に困難がある障害者に対して、日常生活において必要となる外出又は余暇活動等の社会参加のための外出支援を行う。具体的な内容は身体障害者用自動車改造費の助成・タクシー利用料金の助成、余暇活動等の社会参加のための付き添いのサービス提供等である。
現状と背景（どうして）		移動に困難がある障害者の支援を行うことで、社会生活を安定して営むことができる。
目的	対象 受益者（誰のために）	移動の支援を必要とする障害者及びその家族及び関係者
	対象 対象（直接働きかける）	移動の支援を必要とする障害者
	意図（どんな状態にしたいか）	移動の支援を必要とする障害者の移動手段を確保し、安定した社会生活を営む社会を構築し、もってバリアフリー社会の実現とする
手段・方法（どうやって）		移動支援・タクシー利用料金の助成を希望する障害者は市に申請をした上で、決定を受ける。事業を実施した事業所は事業実施後、市に対して実績報告書、請求書を提出する。自動車改造の助成を受けるには、改造を実施する前に申請を行い決定を受けたのち実施する。改造実施後、実績報告書を改造前・後の写真をつけ提出する。

評価指標の作成

	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
活動指標	移動支援事業の充実	移動支援事業実施時間数	時間	移動支援事業実施時間数により、社会活動参加回数が明らかとなる	2,000
	対象となる障害者への周知	自動車改造実施車数	台	自動車改造実施車の数を目安とする	2
	障害者の社会活動を促進する	タクシー券交付決定者数	人	タクシー券交付決定者の数	120
成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	移動支援事業決定者の増加	移動支援事業決定者数	人	移動支援事業利用者が増えることで、障害者の安定した社会生活が確保される	30
	障害者の社会参加の促進	自動車改造実施者数	台	車の買い換え等の再申請者を除き、新たに自動車改造を実施した者数	2
	障害者の社会活動を促進する	タクシー券交付決定者数	人	タクシー券交付決定者の数	120

実施状況（DO）

項目		単位	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度（予算又は決算額）	平成２８年度事業計画（予算）
事業費等 (a)		円	2,414,998	2,539,248	6,413,601	8,701,605	4,379,000
財源内訳	国庫支出金	円	1,207,499	1,269,624	1,355,066	1,366,000	2,189,500
	県支出金	円	603,749	634,812	680,522	690,000	1,094,750
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	603,750	634,812	4,378,013	6,645,605	1,094,750
職員数	正規職員	人	0.08	0.08	0.17	0.17	0.17
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人	0.03	0.03	0.05	0.05	0.05
	合計	人	0.11	0.11	0.22	0.22	0.22
対象（者）数		円	35	35	35	35	38
延利用（者）数 (b)			199	189	260	260	300
単位コスト (a)/(b)		円	－	－	－	－	19,172
受益者負担額		円					
市民一人当たりのコスト		円	－	－	－	－	104.00
活動指標 移動支援事業実施時間数	目標	時間	1,500	1,500	1,500	1,500	2,000
	実績		1,338	1,233	1,734	1,722	
	達成率	%	89.20	82.20	115.57	114.80	－
活動指標 自動車改造実施車数	目標	台			4	2	2
	実績				2	2	
	達成率	%	－	－	50.00	100.00	－
活動指標 タクシー券交付決定者数	目標	人			200	120	120
	実績				190	183	
	達成率	%	－	－	95.00	152.50	－
成果指標 移動支援事業決定者数	目標	人	30	30	30	30	30
	実績		38	35	34	47	30
	達成率	%	126.67	116.67	113.33	156.67	100.00
成果指標 自動車改造実施者数	目標	台			2	2	2
	実績				2	2	2
	達成率	%	－	－	100.00	100.00	100.00
成果指標 タクシー券交付決定者数	目標	人			75	120	180
	実績				109	183	180
	達成率	%	－	－	145.33	152.50	100.00

備考

事務事業名	障害者移動支援関連事業			事業期間	平成 19 ～ 年度	整理番号	03010318
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	福祉支援係	作成担当者名	両 角 卓 真	連絡先	316

四半期ごとの管理

期	目標	実績	課題
第1期	制度周知と給付状況を適宜把握し、適正な制度運用に努める。 タクシー券の発行（1年分を一括）	データによる給付管理を行い適正な事業運用に努めた。	引き続き、制度周知と給付状況を適宜把握し、適正な制度運用に努める。
第2期	制度周知と給付状況を適宜把握し、適正な制度運用に努める。	データによる給付管理を行い適正な事業運用に努めた。 自動車改造実施。	引き続き、制度周知と給付状況を適宜把握し、適正な制度運用に努める。
第3期	制度周知と給付状況を適宜把握し、適正な制度運用に努める。	データによる給付管理を行い適正な事業運用に努めた。	引き続き、制度周知と給付状況を適宜把握し、適正な制度運用に努める。
第4期	制度周知と給付状況を適宜把握し、適正な制度運用に努める。 来年度タクシー券発行者を確認。タクシー券の作成。	データによる給付管理を行い適正な事業運用に努めた。 自動車改造実施。	引き続き、制度周知と給付状況を適宜把握し、適正な制度運用に努める。

事中評価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

データによる給付管理を行い適正な事業運用に努めた。
制度利用希望者の申請により補助金交付。特に問題なし。
新規手帳交付者に対して制度周知し申請手続きを促している。

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

事業継続に向けて予算要求してゆく

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

評価（CHECK）

評価年度：当年度

視点	妥当性 1	2	3	4	判定	有効性 1	2	3	4	判定	効率性 1	2	3	4	判定	総合評価判定
評価の観点チェック					4					4					4	A

課題：移動の手段として全体的に周知することが必要。移動の支援のための事業として身体障害者の自立生活支援のひとつとして有効な事業であり、さらなる周知が求められている。タクシー券利用に関しては自動車税の減免との両立ができないことも踏まえ、周知していく必要がある。

記号の定義
- A：計画どおり事業を進めることが適当
- B：事業の進め方に改善が必要
- C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
- D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定	A
前年度評価シート整理番号	03010318

総合評価

細施策評価前	細施策評価後
交通弱者支援の一環としても対象者に周知がなされ、事業が浸透されてきており、障害者の移動を保障する事業として有益な事業展開がなされている。	交通弱者支援の一環としても対象者に周知がなされ、事業が浸透されてきており、障害者の移動を保障する事業として有益な事業展開がなされている。
前年度改革・改善策の実施状況：実施済	前年度細施策評価における今後の方向性：

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			レ	
縮小				
休廃止				

コスト投入の方向性

改革・改善策

細施策評価前	細施策評価後
障害者総合支援法の地域生活支援事業に位置づけられた事業であり、現状を維持しつつ適正に実施していく。事業の周知を図り、市民への理解・認識を深める。	障害者総合支援法の地域生活支援事業に位置づけられた事業であり、現状を維持しつつ適正に実施していく。事業の周知を図り、市民への理解・認識を深める。

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	地域福祉推進課長	竹内 武

平成２７年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	コミュニケーション支援関連事業			事業期間	平成　～　年度	整理番号	03010319
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	福祉支援係	作成担当者名	両　角　卓　真	連絡先	316

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01	第１章　お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり
			施策	03	第３節　障害者保健福祉の充実
			細施策	03	自己実現と社会参加への支援
			事務事業	03	地域生活支援事業
予算事業名	コミュニケーション支援事業費			会計コード	001 款 03 項 01 目 03 事業 04
事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）	聴覚障害者に対して、手話通訳者等（手話通訳者・要約筆記者）を派遣し社会生活支援を行うとともに、諏訪地域６市町村共同実施で日常会話程度の手話表現技術を習得した手話奉仕員を養成するための養成講座を開催する。				
現状と背景（どうして）	聴覚障害者のコミュニケーション手段は限られている。コミュニケーション手段が確保できることで社会生活を安定して営むことができる				
目的 対象 受益者（誰のために）	聴覚に障害のある者				
目的 対象 対象（直接働きかける）	手話通訳等を必要とする聴覚障害者及び手話を学びたい市民				
目的 意図（どんな状態にしたいか）	聴覚障害者のコミュニケーション手段を確保し、安定した社会生活を営む社会を構築し、もってバリアフリー社会の実現とする				
手段・方法（どうやって）	手話通訳等を必要とする聴覚障害者に手話通訳等を派遣する。また岡谷市が岡谷市社会福祉協議会委託し、実施している手話奉仕員養成講座に対して、諏訪地域６市町村の申し合わせにより負担金を支払う。				

評価指標の作成

	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
活動指標	聴覚障害者の安定した社会参加	手話通訳等派遣回数	回	手話通訳等派遣実績回数により、社会活動参加回数が明らかとなる	237
活動指標	手話奉仕員養成講座参加者	参加人数	人	養成講座参加した市民	5
活動指標					
成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
成果指標	手話通訳者等の従事者の増加	手話通訳者等登録者数	人	手話通訳者・手話奉仕員等の市の登録者	18
成果指標					

実施状況（DO）

項目		単位	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度（予算又は決算額）	平成２８年度事業計画（予算）
事業費等 (a)		円	692,505	615,152	1,206,377	985,711	1,065,000
財源内訳	国庫支出金	円	346,252	307,576	403,935	336,000	525,000
	県支出金	円	173,126	153,788	202,858	168,000	263,000
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	173,127	153,788	599,584	481,711	277,000
職員数	正規職員	人	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)		円	－	－	－	－	－
受益者負担額		円					
市民一人当たりのコスト		円	12.00	11.00	22.00	18.00	30.00
活動指標 手話通訳等派遣回数	目標	回	300	300	300	235	237
	実績		210	185	224	171	
	達成率	%	70.00	61.67	74.67	72.77	－
活動指標 参加人数	目標	人			5	5	5
	実績				3	5	
	達成率	%	－	－	60.00	100.00	－
活動指標 －	目標	－					
	実績						
	達成率	%	－	－	－	－	－
成果指標 手話通訳者等登録者数	目標	人	18	18	18	18	30
	実績		30	30	32	32	30
	達成率	%	166.67	166.67	177.78	177.78	100.00
成果指標 －	目標	－					
	実績						
	達成率	%	－	－	－	－	－
備考							

事務事業名	コミュニケーション支援関連事業			事業期間	平成 ～ 年度	整理番号	03010319
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	福祉支援係	作成担当者名	両角卓真	連絡先	316

四半期ごとの管理

期	目標	実績	課題
第1期	制度周知と、申請から派遣、精算までスムーズに実施できるよう支援者等と連携を図る。	実際の制度利用に支障のないよう、支援者等と連絡を密に行いスムーズな運用を行った。	特になし。
第2期	制度周知と、申請から派遣、精算までスムーズに実施できるよう支援者等と連携を図る。	実際の制度利用に支障のないよう、支援者等と連絡を密に行いスムーズな運用を行った。	特になし。
第3期	制度周知と、申請から派遣、精算までスムーズに実施できるよう支援者等と連携を図る。	実際の制度利用に支障のないよう、支援者等と連絡を密に行いスムーズな運用を行った。	特になし。
第4期	制度周知と、申請から派遣、精算までスムーズに実施できるよう支援者等と連携を図る。	実際の制度利用に支障のないよう、支援者等と連絡を密に行いスムーズな運用を行った。 手話奉仕員養成講座開催に対し、負担金を支払う。	聴覚障害者等の情報弱者に対する情報保障は益々充実をしていかなければならない社会情勢である。

事中評価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

実際の制度利用に支障のないよう、支援者等と連絡を密に行いスムーズな運用を行った。

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

事業継続に向けて予算要求してゆく。

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

評価（CHECK）

評価年度：当年度

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	A
チェック					4					4					4	

課題：聴覚障害者等の情報弱者に対する情報保障は益々充実をしていかなければならない社会情勢である。

記号の定義
- A：計画どおり事業を進めることが適当
- B：事業の進め方に改善が必要
- C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
- D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定	A
前年度評価シート整理番号	03010315

総合評価

細施策評価前	細施策評価後
聴覚障害者等の自立支援にはコミュニケーション支援が不可欠であり、利用実績も上がっている。計画通り事業を進めること、制度の周知を行うことが必要である。	聴覚障害者等の自立支援にはコミュニケーション支援が不可欠であり、利用実績も上がっている。計画通り事業を進めること、制度の周知を行うことが必要である。
前年度改革・改善策の実施状況：実施済	前年度細施策評価における今後の方向性：

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			レ	
縮小				
休廃止				

コスト投入の方向性

改革・改善策

細施策評価前	細施策評価後
障害者総合支援法の地域生活支援事業に位置づけられた事業であり、現状を維持しつつ適正に実施していく。また、日常会話程度の手話表現技術を習得した手話奉仕員を養成する研修の周知をはかる。	障害者総合支援法の地域生活支援事業に位置づけられた事業であり、現状を維持しつつ適正に実施していく。また、日常会話程度の手話表現技術を習得した手話奉仕員を養成する研修の周知をはかる。

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	地域福祉推進課長	竹内武

平成２７年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	日常生活用具給付事業			事業期間	平成 19 ～ 年度	整理番号	03010320
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	福祉支援係	作成担当者名	両角卓真	連絡先	316

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01	第１章　お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり
			施策	03	第３節　障害者保健福祉の充実
			細施策	04	障壁のない、移動しやすい、すべての人に快適なまちづくり
			事務事業	01	地域生活支援事業

予算事業名	日常生活用具給付等事業費	会計コード	001	款	03	項	01	目	03	事業	05

事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）		身体障害者手帳及び療育手帳を交付されている者に日常生活の便宜を図るために必要な用具を給付する。品目は多岐にわたり、適用は手帳・障害内容により分けられている。一品目毎に補助限度額及び耐用年数が定められ、自己負担額の算出は、前年の世帯の所得税額により設定される。申請に基づいて、給付がされる。
現状と背景（どうして）		障害者が自立した日常生活を営む上で、日常生活用具は欠くことができない。
目的	対象 受益者（誰のために）	身体障害者手帳及び療育手帳を交付されている者
	対象 対象（直接働きかける）	身体障害者手帳及び療育手帳を交付されている者のうち、日常生活用具給付の対象となる者
	意図（どんな状態にしたいか）	障害者が住み慣れた環境で、自立した日常生活を営む
手段・方法（どうやって）		申請をした障害者の日常生活の便宜を図るために障害者自立支援法及び茅野市障害者地域生活支援条例に基づき必要な用具を給付する

評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
活動指標	日常生活用具給付にあたり、費用の一部補助を行う	申請件数	件	申請件数は自立生活を促進する目安にするにふさわしい	1,200
成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	障害者が自立した生活を送ることができる	給付件数	件	給付することにより、自立した生活を送ることができる	1,200

実施状況（DO）

項目		単位	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度（予算又は決算額）	平成２８年度事業計画（予算）
事業費等 (a)		円	11,504,872	11,879,114	12,687,695	12,043,647	17,804,000
財源内訳	国庫支出金	円	5,527,436	5,939,557	4,379,895	4,103,000	8,902,000
	県支出金	円	2,763,718	2,969,778	2,174,307	2,145,000	5,081,000
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	3,213,718	2,969,779	6,133,493	5,795,647	3,821,000
職員数	正規職員	人	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07
	合計	人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
対象（者）数			63	65	63	65	70
延利用（者）数 (b)			1,110	1,136	1,172	1,200	1,300
単位コスト (a)/(b)		円	10,365	10,457	10,826	10,036	15,127
受益者負担額		円					
市民一人当たりのコスト		円	205.00	212.00	227.00	217.00	355.00
活動指標	申請件数 目標	件	450	450	1,200	1,250	1,300
	申請件数 実績	件	1,110	1,136	1,172	1,170	
	申請件数 達成率	%	246.67	252.44	97.67	93.60	－
	－ 目標	－					
	－ 実績	－					
	－ 達成率	%	－	－	－	－	－
	－ 目標	－					
	－ 実績	－					
	－ 達成率	%	－	－	－	－	－
成果指標	給付件数 目標	件	450	450	1,200	1,250	1,300
	給付件数 実績	件	1,110	1,136	1,172	1,170	1,300
	給付件数 達成率	%	246.67	252.44	97.67	93.60	100.00
	－ 目標	－					
	－ 実績	－					
	－ 達成率	%	－	－	－	－	－

備考

事務事業名	日常生活用具給付事業			事業期間	平成 19 ～ 年度	整理番号	03010320
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	福祉支援係	作成担当者名	両 角 卓 真	連絡先	316

四半期ごとの管理

期	目標	実績	課題
第1期	制度周知と給付状況を適宜把握し、適正な制度運用に努める。	給付ごとにデータによる管理を行い適正な事業運用に努めた。	障害者の自立生活支援に大きく寄与する事業であり、事業の内容をさらに周知していく必要がある。
第2期	制度周知と給付状況を適宜把握し、適正な制度運用に努める。	給付ごとにデータによる管理を行い適正な事業運用に努めた。	障害者の自立生活支援に大きく寄与する事業であり、事業の内容をさらに周知していく必要がある。
第3期	制度周知と給付状況を適宜把握し、適正な制度運用に努める。	給付ごとにデータによる管理を行い適正な事業運用に努めた。	障害者の自立生活支援に大きく寄与する事業であり、事業の内容をさらに周知していく必要がある。
第4期	制度周知と給付状況を適宜把握し、適正な制度運用に努める。	給付ごとにデータによる管理を行い適正な事業運用に努めた。	障害者の自立生活支援に大きく寄与する事業であり、事業の内容をさらに周知していく必要がある。

事中評価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

身体障害者手帳及び療育手帳を交付されている者の自立生活支援に大きく寄与する事業であり、事業の内容をさらに周知していく必要がある。

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

事業の継続実施に向けて予算要求してゆく。

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

評価（CHECK）

評価年度	当年度

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	A
チェック					4					4					4	

課題

身体障害者手帳及び療育手帳を交付されている者の自立生活支援に大きく寄与する事業であり、事業の内容をさらに周知していく必要がある。

記号の定義
- A：計画どおり事業を進めることが適当
- B：事業の進め方に改善が必要
- C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
- D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定	A
前年度評価シート整理番号	03010319

総合評価

細施策評価前	細施策評価後
身体障害者手帳及び療育手帳を交付されている者の自立生活には日常生活用具の使用は有効であり、「障壁のない、移動しやすい、すべての人に快適なまちづくり」の実現に寄与する事業である。	身体障害者手帳及び療育手帳を交付されている者の自立生活には日常生活用具の使用は有効であり、「障壁のない、移動しやすい、すべての人に快適なまちづくり」の実現に寄与する事業である。
前年度改革・改善策の実施状況：実施済	前年度細施策評価における今後の方向性：

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

細施策評価前

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

細施策評価後

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			レ	
縮小				
休廃止				

コスト投入の方向性

改革・改善策

細施策評価前	細施策評価後
障害者総合支援法の地域生活支援事業に位置づけられた事業である。制度の周知等徹底を図り、適正な制度運用を進めていく。	障害者総合支援法の地域生活支援事業に位置づけられた事業である。制度の周知等徹底を図り、適正な制度運用を進めていく。

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	地域福祉推進課長	竹内 武

平成２７年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	障害児支援関連事業			事業期間	平成 24 ～ 年度	整理番号	03010324
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	福祉支援係	作成担当者名	両　角　卓　真	連絡先	316

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 01 第１章　お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり
			施策 03 第３節　障害者保健福祉の充実
			細施策 03 自己実現と社会参加への支援
			事務事業 03 地域生活支援事業
予算事業名	障害児支援事業費		会計コード 001 款 03 項 01 目 03 事業 09
事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）	重度心身障害児（者）等支援事業として医療的ケアを必要とする障害児・者の日中活動の場や短期入所受け入れ施設を拡充するため、事業所に看護師を配置する費用等に対して助成を行い、家族介護の負担軽減を図る。 障害児（者）を家庭において介護できない場合、登録介護者宅（事業所）にて一時的に介護サービスを提供する。		
現状と背景（どうして）	医療ケアを必要とする障害児・者を受入れのためには看護師配置が必須である。 障害児（者）が家庭において介護できない場合に備え、必要時に安心して介護を依頼できる体制を整え、 在宅生活を支援することが求められている。		
目的 対象 受益者（誰のために）	医療的ケアを必要とする障害児・者の日中活動の場や短期入所受け入れを行うために、新たに看護師配置を行った施設及び事業所 在宅の身体障害児（者）、知的障害児（者）、精神障害児（者）、発達障害児（者）及びその介護者		
目的 対象 対象（直接働きかける）	この街きっず学園 在宅の身体障害児（者）、知的障害児（者）、精神障害児（者）、発達障害児（者）及びその介護者		
目的 意図（どんな状態にしたいか）	看護師等配置費用を助成することにより、受入れ施設及び事業所が拡大され、家庭介護の負担が軽減される 清水学園で感覚機能訓練をスムーズに実施できる 在宅で安心して生活を送れるようにする		
手段・方法（どうやって）	この街きっず学園にて感覚機能訓練事業を実施する 登録介護者（個人や民間団体等）が登録介護者宅（事業所）において、一時的に時間単位で障害児（者）を預かり、介護サービスを提供する。（一人あたり年間300時間以内）		

評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
活動指標	清水学園通所人数	通所人数	人		5
活動指標	タイムケア事業の利用回数	延べ事業利用回数（タイムケア）	回		1,500
活動指標	介護サービスを提供する団体等を登録する	登録介護事業者数	ヶ所		13
成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
成果指標	清水学園通所月数	通所月数	月		60
成果指標	サービス利用量	延べ利用時間数（タイムケア）	時間		5,900

実施状況（DO）

項目		単位	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度（予算又は決算額）	平成２８年度事業計画（予算）
事業費等 (a)		円	209,550	76,400	85,568	3,912,775	4,966,000
財源内訳	国庫支出金	円					
財源内訳	県支出金	円				1,432,000	1,735,875
財源内訳	地方債	円					
財源内訳	その他特定財源	円					
財源内訳	一般財源	円	209,550	76,400	85,568	2,480,775	3,230,125
職員数	正規職員	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
職員数	嘱託職員	人					
職員数	臨時職員	人					
職員数	合計	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
対象（者）数			1	1	1	1	1
延利用（者）数 (b)			1	1	1	1	
単位コスト (a)/(b)		円	209,550	76,400	85,568	3,912,775	－
受益者負担額		円					
市民一人当たりのコスト		円	4.00	1.00	2.00	70.00	91.00
活動指標 通所人数	目標	人				5	7
活動指標 通所人数	実績	人				7	
活動指標 通所人数	達成率	%	－	－	－	140.00	－
活動指標 延べ事業利用回数（タイムケア）	目標	回				1,500	1,500
活動指標 延べ事業利用回数（タイムケア）	実績	回				1,831	
活動指標 延べ事業利用回数（タイムケア）	達成率	%	－	－	－	122.07	－
活動指標 登録介護事業者数	目標	ヶ所				13	15
活動指標 登録介護事業者数	実績	ヶ所				19	
活動指標 登録介護事業者数	達成率	%	－	－	－	146.15	－
成果指標 通所月数	目標	月				60	84
成果指標 通所月数	実績	月				69	84
成果指標 通所月数	達成率	%	－	－	－	115.00	100.00
成果指標 延べ利用時間数（タイムケア）	目標	時間				5,000	5,000
成果指標 延べ利用時間数（タイムケア）	実績	時間				4,951	5,000
成果指標 延べ利用時間数（タイムケア）	達成率	%	－	－	－	99.02	100.00
備考							

事務事業名	障害児支援関連事業			事業期間	平成 24 ～ 年度	整理番号	03010324
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	福祉支援係	作成担当者名	両角卓真	連絡先	316

四半期ごとの管理

期	目標	実績	課題
第1期	制度周知と適正な制度運用に努める。	制度周知と給付管理を行い適正な制度運用に努めた。	引き続き、制度周知と適正な制度運用に努める。
第2期	制度周知と適正な制度運用に努める。	制度周知と給付管理を行い適正な制度運用に努めた。	引き続き、制度周知と適正な制度運用に努める。
第3期	制度周知と適正な制度運用に努める。	制度周知と給付管理を行い適正な制度運用に努めた。	引き続き、制度周知と適正な制度運用に努める。
第4期	制度周知と適正な制度運用に努める。	制度周知と給付管理を行い適正な制度運用に努めた。	引き続き、制度周知と適正な制度運用に努める。

事中評価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

該当児(者)の通所状況について把握するとともに制度の周知を行う

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

事業継続にむけて予算要求していく。

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

評価（CHECK）

評価年度	当年度

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	A
チェック					4					4					4	

課題

看護師等配置に係る費用を助成することにより、家庭介護の負担軽減が見込まれる事業である。医療的ケアを必要とする障害児・者の受入れができるよう施設及び事業所を継続して支援していく必要がある。
障害児（者）の在宅支援に大きく寄与する事業であり、事業の内容をさらに周知していく必要がある。

記号の定義
- A：計画どおり事業を進めることが適当
- B：事業の進め方に改善が必要
- C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
- D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定	A
前年度評価シート整理番号	03010333

総合評価

細施策評価前

重度心身障害児（者）等支援事業は医療的ケアが必要な障害児・者を受入れる施設及び事業所が増えることで家庭介護の負担軽減と共に、住み慣れた地域での生活が継続され「地域を基盤とした生活支援」の実現に寄与する事業である。
心身障害児感覚機能訓練事業を行っているこの街きっず学園は障害児が通所・訓練できる貴重な社会資源であり、間接的ではあるが今後も継続して支援していく。
タイムケア事業に対する利用者のニーズは高い。今後在宅支援を継続していくためにも計画通り事業を進めること、制度の周知を行うことが必要である。

前年度改革・改善策の実施状況：実施済

細施策評価後

重度心身障害児（者）等支援事業は医療的ケアが必要な障害児・者を受入れる施設及び事業所が増えることで家庭介護の負担軽減と共に、住み慣れた地域での生活が継続され「地域を基盤とした生活支援」の実現に寄与する事業である。
心身障害児感覚機能訓練事業を行っているこの街きっず学園は障害児が通所・訓練できる貴重な社会資源であり、間接的ではあるが今後も継続して支援していく。
タイムケア事業に対する利用者のニーズは高い。今後在宅支援を継続していくためにも計画通り事業を進めること、制度の周知を行うことが必要である。

前年度細施策評価における今後の方向性

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

細施策評価前

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

細施策評価後

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			レ	
縮小				
休廃止				

コスト投入の方向性

改革・改善策

重度心身障害児（者）等支援事業間接的ではあるが今後も継続して支援していく。
保健福祉サービスセンターと連携し、対象者の実態把握に努め、適正な事業決定を継続して行う。

重度心身障害児（者）等支援事業間接的ではあるが今後も継続して支援していく。
保健福祉サービスセンターと連携し、対象者の実態把握に努め、適正な事業決定を継続して行う。

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	地域福祉推進課長	竹内武

平成２７年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	成年後見支援事業			事業期間	平成 19 ～ 年度	整理番号	03010322
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	福祉支援係	作成担当者名	両　角　卓　真	連絡先	316

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01 第１章　お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり
			施策	03 第３節　障害者保健福祉の充実
			細施策	03 自己実現と社会参加への支援
			事務事業	03 地域生活支援事業
予算事業名	成年後見支援事業費			会計コード 001 款 03 項 01 目 03 事業 07
事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）	障害福祉サービスの利用の観点から成年後見制度を利用することが有用であると認められる知的障害者又は精神障害者に対し、成年後見制度の利用を支援することにより、これらの障害者の権利擁護を図ることを目的とする。また、成年後見制度における後見等の業務を適正に行うことができる法人を確保できる体制を整備するとともに、市民後見人の活用も含めた法人後見の活動を支援することにより、障害者の権利擁護を図ることを目的とする。			
現状と背景（どうして）	障害者の権利擁護の観点から成年後見制度の周知や利用支援が急務となっており、当事者や保護者の関心も高いため。			
目的 対象 受益者（誰のために）	市内の障害者及びその家族			
目的 対象 対象（直接働きかける）	成年後見制度の利用が必要な障害当事者及びその家族 市民後見を含めた法人後見活動に関心のある法人			
目的 意図（どんな状態にしたいか）	制度利用や支援者の増加により、障害者の権利擁護が図られる。			
手段・方法（どうやって）	・成年後見制度利用開始の審判の請求を行うことが困難なものに対し市長が審判の請求を行う。また、補助を受けなければ成年後見制度の利用が困難であると認められる者に対して審判の請求に要する費用、登記の嘱託及び申請についての手数料、後見人への報酬等を補助する。 ・法人後見実施団体や法人後見の実施を予定している団体等に対して、研修・検討会等を実施する。			

評価指標の作成

活動指標 行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
成年後見や権利擁護に関する相談	件数	件	相談件数	5

成果指標 成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
市長による審査請求	申立件数	件	申立件数	1
法人後見に関する研修会を開催する	研修会開催数	回		1

実施状況（DO）

項目		単位	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度（予算又は決算額）	平成２８年度事業計画（予算）
事業費等 (a)		円				50,000	519,000
財源内訳	国庫支出金	円					260,000
	県支出金	円					130,000
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円				50,000	129,000
職員数	正規職員	人	0.03	0.01	0.01	0.01	0.01
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人	0.01	0.01	0.01	0.01	
	合計	人	0.04	0.02	0.02	0.02	0.01
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)		円	－	－	－	－	－
受益者負担額		円					
市民一人当たりのコスト		円	－	－	－	1.00	11.00
活動指標	件数 目標	件	1	1	5	1	1
	件数 実績	件	1	0	0	0	
	件数 達成率	%	100.00	0.00	0.00	0.00	－
	－ 目標	－					
	－ 実績	－					
	－ 達成率	%	－	－	－	－	－
	－ 目標	－					
	－ 実績	－					
	－ 達成率	%	－	－	－	－	－
成果指標	申立件数 目標	件		1	1	1	1
	申立件数 実績	件		0	0	0	1
	申立件数 達成率	%	－	0.00	0.00	0.00	100.00
	研修会開催数 目標	回		1	1	1	1
	研修会開催数 実績	回		0	0	1	1
	研修会開催数 達成率	%	－	0.00	0.00	100.00	100.00

備考

事務事業名	成年後見支援事業			事業期間	平成 19 ～ 年度	整理番号	03010322
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	福祉支援係	作成担当者名	両角卓真	連絡先	316

四半期ごとの管理

期	目標	実績	課題
第1期	制度周知と実態把握のため、サービスセンターとの連携を図る。	制度周知と実態把握に努めた。	高齢者との連携も必要である。
第2期	制度周知と実態把握のため、サービスセンターとの連携を図る。	制度周知と実態把握に努めた。	高齢者との連携も必要である。
第3期	制度周知と実態把握のため、サービスセンターとの連携を図る。	制度周知と実態把握に努めた。	高齢者との連携も必要である。
第4期	制度周知と実態把握のため、サービスセンターとの連携を図る。	制度周知と実態把握に努めた。	高齢者との連携も必要である。

事中評価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

制度の該当となる事例は少ないが、事業の継続は必要である。

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

事業継続に向けて予算要求してゆく。

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

評価（CHECK）

評価年度：当年度

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	A
チェック					4					4					4	

課題：実際の相談は、高齢者等とあわせサービスセンターで行われることが多いため、サービスセンターと連携を強化し、制度周知等の情報提供を進めることが重要である。

記号の定義
- A：計画どおり事業を進めることが適当
- B：事業の進め方に改善が必要
- C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
- D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定	A
前年度評価シート整理番号	03010322

総合評価

細施策評価前	細施策評価後
制度周知とともに実態把握を進める。	制度周知とともに実態把握を進める。
前年度改革・改善策の実施状況：未実施	前年度細施策評価における今後の方向性：

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

細施策評価前

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

細施策評価後

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			レ	
縮小				
休廃止				

コスト投入の方向性

改革・改善策

細施策評価前	細施策評価後
サービスセンターと連携する中で、高齢者と一体的に取り組むこととしたい。	サービスセンターと連携する中で、高齢者と一体的に取り組むこととしたい。

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	地域福祉推進課長	竹内武

平成２７年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	希望の旅事業			事業期間	平成　～　年度	整理番号	03010330
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	福祉支援係	作成担当者名	両　角　卓　真	連絡先	316

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01 第１章　お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり
			施策	03 第３節　障害者保健福祉の充実
			細施策	03 自己実現と社会参加への支援
			事務事業	03 地域生活支援事業
予算事業名	地域生活支援事業諸費		会計コード	001 款 03 項 01 目 03 事業 10
事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）	重度在宅障害者とその家族を対象とした交流事業として、茅野市社会福祉協議会が実施している「希望の旅」事業に対し補助金を交付する。			
現状と背景（どうして）	重度の在宅障害者は、身体状況等から閉じこもりがちとなり交流の機会を得にくいため。			
目的 対象 受益者（誰のために）	重度在宅障害者及びその家族			
目的 対象 対象（直接働きかける）	茅野市社会福祉協議会			
目的 意図（どんな状態にしたいか）	重度在宅障害者とその家族が支援を受けながら、家族同士・当事者同士と交流する機会を得る。			
手段・方法（どうやって）	茅野市社会福祉協議会			

評価指標の作成

活動指標 行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
希望の旅を実施する	開催回数	回		1

成果指標 成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
重度在宅障害者が家族とともに希望の旅に参加する	参加人数	人		30

実施状況（DO）

項目		単位	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度（予算又は決算額）	平成２８年度事業計画（予算）
事業費等 (a)		円	160,000	160,000	160,000	160,000	160,000
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	160,000	160,000	160,000	160,000	160,000
職員数	正規職員	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
対象（者）数		人	30	30	30	30	30
延利用（者）数 (b)		人	30	30	30	28	
単位コスト (a)/(b)		円	5,333	5,333	5,333	5,714	－
受益者負担額		円					
市民一人当たりのコスト		円	3.00	3.00	3.00	3.00	4.00
活動指標	開催回数 目標	回	1	1	1	1	1
	開催回数 実績	回	1	1	1	1	
	開催回数 達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	－
	－ 目標	－					
	－ 実績	－					
	－ 達成率	%	－	－	－	－	－
	－ 目標	－					
	－ 実績	－					
	－ 達成率	%	－	－	－	－	－
成果指標	参加人数 目標	人	30	30	30	30	30
	参加人数 実績	人	39	23	34	28	30
	参加人数 達成率	%	130.00	76.67	113.33	93.33	100.00
	－ 目標	－					
	－ 実績	－					
	－ 達成率	%	－	－	－	－	－

備考

事務事業名	希望の旅事業			事業期間	平成　～　年度	整理番号	03010330
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	福祉支援係	作成担当者名	両　角　卓　真	連絡先	316

四半期ごとの管理

期	目　標	実　績	課　題
第1期	制度周知と制度の適正な運用に努める。	制度周知と制度の適正な運用に努めた。	引き続き、制度周知と制度の適正な運用に努める。
第2期	制度周知と制度の適正な運用に努める。	制度周知と制度の適正な運用に努めた。	引き続き、制度周知と制度の適正な運用に努める。
第3期	制度周知と制度の適正な運用に努める。	制度周知と制度の適正な運用に努めた。	引き続き、制度周知と制度の適正な運用に努める。
第4期	制度周知と制度の適正な運用に努める。 実績報告と申請により補助金を支払う。	制度周知と制度の適正な運用に努めた。 社協からの実績報告及び申請により補助金を支払った。	引き続き、制度周知と制度の適正な運用に努める。

事　中　評　価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

事業の実施日程等確認する。

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

事業継続に向けて予算要求してゆく。

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

評価年度	当年度

評価（CHECK）

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	A
チェック					4					4					4	

課題

重度在宅障害者の外出の機会は貴重であり今後も継続実施が必要であるが、事業参加者の自己負担のあり方について、事業主体である社会福祉協議会と協議検討をしてゆく必要がある。また、運営の形態によっては、国・県の補助事業（自発的活動支援事業）となる可能性があるため、情報収集とともに社協との協議を続ける必要がある。

記号の定義
- A：計画どおり事業を進めることが適当
- B：事業の進め方に改善が必要
- C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
- D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定	A
前年度評価シート整理番号	03010304

総合評価

細施策評価前	細施策評価後
自己負担と補助のバランスについて、社会福祉協議会と協議してゆく。	自己負担と補助のバランスについて、社会福祉協議会と協議してゆく。
前年度改革・改善策の実施状況：実施済	前年度細施策評価における今後の方向性

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

細施策評価前

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

細施策評価後

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			レ	
縮小				
休廃止				

コスト投入の方向性

改革・改善策

細施策評価前	細施策評価後
事業規模や参加者の状況等について社会福祉協議会通じて実態把握するとともに、自己負担と補助のバランスについて協議する。	事業規模や参加者の状況等について社会福祉協議会通じて実態把握するとともに、自己負担と補助のバランスについて協議する。

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	地域福祉推進課長	竹　内　武

平成２７年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	家庭介護者マッサージ等給付事業			事業期間	平成 ～ 年度	整理番号	03010328
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	福祉支援係	作成担当者名	両角卓真	連絡先	316

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01 第１章　お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり
			施策	03 第３節　障害者保健福祉の充実
			細施策	04 障壁のない、移動しやすい、すべての人に快適なまちづくり
			事務事業	01 地域生活支援事業
予算事業名	地域生活支援事業諸費			会計コード 001 款 03 項 01 目 03 事業 10
事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）	家庭介護者入浴・マッサージ等施術費助成事業は、家庭において障害者又は障害児を常時介護している介護者の疲労を和らげるため、市営温泉施設の入浴券を交付し、並びにあん摩、マッサージ、指圧、はり及びきゅうの施術に係る施術費を助成することにより、当該介護者の福祉の向上に寄与する。			
現状と背景（どうして）	介護者の慰労のため			
目的 対象 受益者（誰のために）	常時介護を必要とする障害者の介護者			
目的 対象 対象（直接働きかける）	身体障害者手帳１・２級所持者・重度の知的障害児者（療育手帳A1所持者）常時介護している介護者			
目的 意図（どんな状態にしたいか）	介護者の労をねぎらう。			
手段・方法（どうやって）	該当者の申請により助成を決定し、入浴券については年間12枚、家庭介護者マッサージ等施術費助成券については年間6枚を限度として交付する。			

評価指標の作成

活動指標 行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
家庭介護者マッサージ事業利用者数	利用者数	人		5

成果指標 成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
マッサージ券利用回数	利用回数	回		30

実施状況（DO）

項目	単位	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度（予算又は決算額）	平成２８年度事業計画（予算）
事業費等 (a)	円		11,000	18,500	13,500	24,000
財源内訳 国庫支出金	円					
財源内訳 県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円					
財源内訳 一般財源	円		11,000	18,500	13,500	24,000
職員数 正規職員	人					
職員数 嘱託職員	人					
職員数 臨時職員	人					
職員数 合計	人					
対象（者）数						
延利用（者）数 (b)						
単位コスト (a)/(b)	円	－	－	－	－	－
受益者負担額	円					
市民一人当たりのコスト	円	－	0.00	0.00	0.00	0.00
活動指標 利用者数 目標	人		5	5	5	5
活動指標 利用者数 実績	人		2	4	2	
活動指標 利用者数 達成率	%	－	40.00	80.00	40.00	－
活動指標 － 目標	－					
活動指標 － 実績	－					
活動指標 － 達成率	%	－	－	－	－	－
活動指標 － 目標	－					
活動指標 － 実績	－					
活動指標 － 達成率	%	－	－	－	－	－
成果指標 利用回数 目標	回		30	30	20	20
成果指標 利用回数 実績	回		11	10	6	10
成果指標 利用回数 達成率	%	－	36.67	33.33	30.00	50.00
成果指標 － 目標	－					
成果指標 － 実績	－					
成果指標 － 達成率	%	－	－	－	－	－

備考

事務事業名	家庭介護者マッサージ等給付事業			事業期間	平成 ～ 年度	整理番号	03010328
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	福祉支援係	作成担当者名	両角卓真	連絡先	316

四半期ごとの管理

期	目標	実績	課題
第1期	制度周知と制度の適正な運用に努める。	制度周知と制度の適正な運用に努めた。	引き続き、制度周知と制度の適正な運用に努める。
第2期	制度周知と制度の適正な運用に努める。	制度周知と制度の適正な運用に努めた。	引き続き、制度周知と制度の適正な運用に努める。
第3期	制度周知と制度の適正な運用に努める。	制度周知と制度の適正な運用に努めた。	引き続き、制度周知と制度の適正な運用に努める。
第4期	制度周知と制度の適正な運用に努める。	制度周知と制度の適正な運用に努めた。	引き続き、制度周知と制度の適正な運用に努める。

事中評価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

特になし

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

事業継続に向けて予算要求してゆく

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

評価（CHECK）

評価年度：当年度

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	A
チェック					4					4					4	

課題：高齢者と一体的に行っている事業である。実際の交付窓口は各サービスセンターでるため、連携を密にし対象者への周知が必要である。

記号の定義
- A：計画どおり事業を進めることが適当
- B：事業の進め方に改善が必要
- C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
- D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定	A
前年度評価シート整理番号	03010336

総合評価

細施策評価前	細施策評価後
介護者の労をねぎらい福祉の向上を図るために、今後も事業の継続が必要である。	介護者の労をねぎらい福祉の向上を図るために、今後も事業の継続が必要である。
前年度改革・改善策の実施状況：実施済	前年度細施策評価における今後の方向性：

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

細施策評価前

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

細施策評価後

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			レ	
縮小				
休廃止				

コスト投入の方向性

改革・改善策

細施策評価前	細施策評価後
対象者に対してさらに周知してゆく。	対象者に対してさらに周知してゆく。

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	地域福祉推進課長	竹内武

平成２７年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	訪問入浴サービス事業			事業期間	平成 18 ～ 年度	整理番号	03010321
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	福祉支援係	作成担当者名	両角卓真	連絡先	316

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01	第１章　お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり
			施策	03	第３節　障害者保健福祉の充実
			細施策	03	自己実現と社会参加への支援
			事務事業	03	地域生活支援事業
予算事業名	訪問入浴サービス事業費			会計コード	001 款 03 項 01 目 03 事業 06
事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）	家庭において入浴することが困難な寝たきりの身体障害者等に対し、訪問入浴サービスを行うことにより障害者の福祉の向上並びにその家族の身体的及び精神的な負担の軽減を図ることを目的とする。				
現状と背景（どうして）	家庭において入浴することが困難な障害者に入浴の機会を提供することにより福祉の向上を図る。				
目的 対象 受益者（誰のために）	重度在宅障害者及びその家族				
目的 対象 対象（直接働きかける）	家庭において入浴することが困難な寝たきりの身体障害者				
目的 意図（どんな状態にしたいか）	重度在宅障害者が入浴の機会を得ることにより、当事者の日常生活の向上と家族負担の軽減が図られる。				
手段・方法（どうやって）	訪問入浴事業者が対象者の自宅を訪問し、浴槽を提供して、入浴及び洗髪、血圧、脈拍及び体温の測定、健康相談、健康についての助言等のサービスを実施する。				

評価指標の作成

	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
活動指標	訪問入浴サービス提供事業所数	事業所数	箇所		2
活動指標					
活動指標					
	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
成果指標	訪問入浴サービス利用人数	利用人数	人		5
成果指標					

実施状況（DO）

項目		単位	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度（予算又は決算額）	平成２８年度事業計画（予算）
事業費等 (a)		円			1,231,677	3,273,802	3,996,000
財源内訳	国庫支出金	円			418,769	1,129,000	1,998,000
	県支出金	円			210,308	565,000	999,000
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円			602,600	1,579,802	999,000
職員数	正規職員	人		0.01	0.01	0.01	0.01
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人		0.01	0.01	0.01	0.01
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)		円	－	－	－	－	－
受益者負担額		円					
市民一人当たりのコスト		円	－	－	22.00	59.00	73.00
活動指標	事業所数	目標 箇所		2	2	2	2
		実績		2	2	2	
		達成率 %	－	100.00	100.00	100.00	－
	－	目標 －					
		実績					
		達成率 %	－	－	－	－	－
	－	目標 －					
		実績					
		達成率 %	－	－	－	－	－
成果指標	利用人数	目標 人		5	5	5	6
		実績		0	4	5	6
		達成率 %	－	0.00	80.00	100.00	100.00
	－	目標 －					
		実績					
		達成率 %	－	－	－	－	－

備考

事務事業名	訪問入浴サービス事業			事業期間	平成 18 ～ 年度	整理番号	03010321
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	福祉支援係	作成担当者名	両 角 卓 真	連絡先	316

四半期ごとの管理

期	目標	実績	課題
第1期	制度周知と実態把握のため、サービスセンターとの連携を図る。	制度周知とともにサービスセンターに対して該当になるような事例の把握について依頼した。	引き続き、サービスセンターと連携して制度周知を図る。
第2期	制度周知と実態把握のため、サービスセンターとの連携を図る。	制度周知とともにサービスセンターに対して該当になるような事例の把握について依頼した。	引き続き、サービスセンターと連携して制度周知を図る。
第3期	制度周知と実態把握のため、サービスセンターとの連携を図る。	制度周知とともにサービスセンターに対して該当になるような事例の把握について依頼した。	引き続き、サービスセンターと連携して制度周知を図る。
第4期	制度周知と実態把握のため、サービスセンターとの連携を図る。	制度周知とともにサービスセンターに対して該当になるような事例の把握について依頼した。	引き続き、サービスセンターと連携して制度周知を図る。

事中評価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

制度の周知により、利用回数が増えた。今後は制度周知とともにサービス提供事業所の確保が必要となっていく。

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

事業継続に向けて予算要求してゆく。

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

評価（CHECK）

評価年度：当年度

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	A
チェック					4					4					4	

課題：利用希望の際にはすぐ対応できるようサービスセンターとの連携が必要である。

記号の定義
- A：計画どおり事業を進めることが適当
- B：事業の進め方に改善が必要
- C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
- D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定：A

前年度評価シート整理番号：03010337

総合評価

細施策評価前	細施策評価後
重度の在宅障害者が利用できる貴重な事業である。現在対象者数は少ないが、利用回数が増加している。今後利用者が増えることが考えられるため、サービス提供事業所の確保が必要である。	重度の在宅障害者が利用できる貴重な事業である。現在対象者数は少ないが、利用回数が増加している。今後利用者が増えることが考えられるため、サービス提供事業所の確保が必要である。
前年度改革・改善策の実施状況：実施済	前年度細施策評価における今後の方向性：

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

細施策評価前

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

細施策評価後

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			レ	
縮小				
休廃止				

コスト投入の方向性

改革・改善策

細施策評価前	細施策評価後
実際の制度運用についてはサービスセンターとの連携を進めるとともに制度の周知を図る。	実際の制度運用についてはサービスセンターとの連携を進めるとともに制度の周知を図る。

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	地域福祉推進課長	竹内 武

平成２７年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	更生訓練・就職支度金事業			事業期間	平成　～　年度	整理番号	03010329
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	福祉支援係	作成担当者名	両　角　卓　真	連絡先	316

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01	第１章　お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり
			施策	03	第３節　障害者保健福祉の充実
			細施策	04	障壁のない、移動しやすい、すべての人に快適なまちづくり
			事務事業	01	地域生活支援事業
予算事業名	地域生活支援事業諸費			会計コード	001 款 03 項 01 目 03 事業 10
事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）	障害者総合支援法に基づく就労移行支援事業又は自立訓練事業を利用している者に更生訓練費を支給することにより、社会復帰の促進を図ることを目的とする。また、就職等により自立するものに対し、就職支度金を支給することにより、社会復帰の促進を図ることを目的とする。				
現状と背景（どうして）	施設での訓練内容の充実により障害者の自立更生が図られるため。また、就職支度金を支給することにより社会復帰の促進が図られるため。				
目的 対象 受益者（誰のために）	施設に入所・通所している障害者				
目的 対象 対象（直接働きかける）	施設に入所・通所し、自立更生訓練を受けている者。または、施設に入所・通所しているが、就職又は自営により施設を退所又は措置解除となった者。				
目的 意図（どんな状態にしたいか）	施設での訓練内容の充実により障害者の自立更生が図る。また、就職支度金を支給することにより社会復帰の促進が図る。				
手段・方法（どうやって）	申請をした障害者				

評価指標の作成

	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
活動指標	事業申請者数	申請者数	人		2
活動指標					
活動指標					

	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
成果指標	助成訓練日数	訓練日数	日		10
成果指標					

実施状況（DO）

項目		単位	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度（予算又は決算額）	平成２８年度事業計画（予算）
事業費等 (a)		円					25,000
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円					25,000
職員数	正規職員	人					
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人					
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)		円	－	－	－	－	－
受益者負担額		円					
市民一人当たりのコスト		円	－	－	－	－	0.00
活動指標 申請者数	目標	人		2	2	2	2
	実績			0	0	0	
	達成率	%	－	0.00	0.00	0.00	－
活動指標 －	目標	－					
	実績						
	達成率	%	－	－	－	－	－
活動指標 －	目標	－					
	実績						
	達成率	%	－	－	－	－	－
成果指標 訓練日数	目標	日		10	10	10	5
	実績			0	0	0	5
	達成率	%	－	0.00	0.00	0.00	100.00
成果指標 －	目標	－					
	実績						
	達成率	%	－	－	－	－	－

備考

事務事業名	更生訓練・就職支度金事業			事業期間	平成 ～ 年度	整理番号	03010329
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	福祉支援係	作成担当者名	両角卓真	連絡先	316

四半期ごとの管理

期	目標	実績	課題
第1期	制度周知と対象者の把握に努める。	該当者なし。	引き続き制度周知と対象者の把握に努める。
第2期	制度周知と対象者の把握に努める。	該当者なし。	引き続き制度周知と対象者の把握に努める。
第3期	制度周知と対象者の把握に努める。	該当者なし。	引き続き制度周知と対象者の把握に努める。
第4期	制度周知と対象者の把握に努める。	該当者なし。	引き続き制度周知と対象者の把握に努める。

事中評価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

該当者がいないため、予算執行はない見込み

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

事業継続に向けて予算要求してゆく

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③ レ	⑥	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

評価（CHECK）

評価年度	当年度

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	B
チェック				レ	3					4				レ	3	

課題

ここ数年予算の執行がなく、平成26年度より就職支度金事業については国・県の補助が廃止となっている。更生訓練については平成28年度から補助事業から交付税措置の事業となっている。

記号の定義
- A：計画どおり事業を進めることが適当
- B：事業の進め方に改善が必要
- C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
- D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定	B
前年度評価シート整理番号	03010331

総合評価

細施策評価前	細施策評価後
就職支度金事業については、市の事業として廃止の対象にすべきか、残すほうが効果的か検討が必要である。更生訓練については、該当者があった場合を考慮し予算措置しておく必要がある。	就職支度金事業については、市の事業として廃止の対象にすべきか、残すほうが効果的か検討が必要である。更生訓練については、該当者があった場合を考慮し予算措置しておく必要がある。
前年度改革・改善策の実施状況：実施済	前年度細施策評価における今後の方向性：

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

細施策評価前

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③ レ	⑥	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

細施策評価後

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持		レ		
縮小				
休廃止				

コスト投入の方向性

改革・改善策

細施策評価前	細施策評価後
両事業とも施設利用者の就労・自立のための制度であるが、ここ数年予算執行がなく、特に就職支度金事業については国・県補助が廃止となっている。市としては、該当事例があった場合を考慮し事業の廃止はしない。	両事業とも施設利用者の就労・自立のための制度であるが、ここ数年予算執行がなく、特に就職支度金事業については国・県補助が廃止となっている。市としては、該当事例があった場合を考慮し事業の廃止はしない。

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	地域福祉推進課長	竹内武

平成２７年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	配食サービス事業			事業期間	平成　～　年度	整理番号	03010326
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	福祉支援係	作成担当者名	両　角　卓　真	連絡先	316

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01	第１章　お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり
			施策	03	第３節　障害者保健福祉の充実
			細施策	03	自己実現と社会参加への支援
			事務事業	03	地域生活支援事業

予算事業名	地域生活支援事業諸費	会計コード	001	款	03	項	01	目	03	事業	10

事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）	市内の一人暮らし障害者等に対し、栄養のバランスのとれた食事を提供するとともに、地域住民による見守り活動とふれあい活動を展開して、安心して暮らせるまちづくりの実現を図るため、社会参加の促進及び社会福祉の向上に寄与することを目的とする。
現状と背景（どうして）	一人暮らしの障害者は、閉じこもりがちとなり社会的に孤立する傾向にあるため。
目的　対象　受益者（誰のために）	一人暮らし障害者等
目的　対象　対象（直接働きかける）	茅野市社会福祉協議会
目的　意図（どんな状態にしたいか）	閉じこもりがちな一人暮らし障害者等に対し、食事の提供を通じて地域住民による見守り活動等が行われることにより、対象者の社会的孤立を解消する。
手段・方法（どうやって）	茅野市社会福祉協議会に委託し、栄養バランスのとれた昼食を365日利用者の居宅に配達するとともに、その際当該利用者の安否を確認し、異常を認めたときは、関係機関への連絡等をする。

評価指標の作成

	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
活動指標	サービス利用希望者を把握する	サービス利用者数	人		40

	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
成果指標	配食サービスの利用	配食回数	回		4,000

実施状況（DO）

項目		単位	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度（予算又は決算額）	平成２８年度事業計画（予算）
事業費等 (a)		円		392,000	441,400	439,600	960,000
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円		392,000	441,400	439,600	960,000
職員数	正規職員	人		0.01	0.01	0.01	0.01
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人		0.01	0.01	0.01	0.01
対象（者）数		人		98	20	20	40
延利用（者）数 (b)		人		1,960	2,000		
単位コスト (a)/(b)		円	－	200	221	－	－
受益者負担額		円					
市民一人当たりのコスト		円	－	7.00	8.00	8.00	19.00
活動指標	サービス利用者数 目標	人		100	20	20	40
	実績			98	15	10	
	達成率	%	－	98.00	75.00	50.00	－
	－ 目標	－					
	実績						
	達成率	%	－	－	－	－	－
	－ 目標	－					
	実績						
	達成率	%	－	－	－	－	－
成果指標	配食回数 目標	回		2,000	2,000	2,000	3,000
	実績			1,960	2,207	2,198	3,000
	達成率	%	－	98.00	110.35	109.90	100.00
	－ 目標	－					
	実績						
	達成率	%	－	－	－	－	－

備考

事務事業名	配食サービス事業			事業期間	平成　～　年度	整理番号	03010326
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	福祉支援係	作成担当者名	両　角　卓　真	連絡先	316

四半期ごとの管理

期	目　標	実　績	課　題
第1期	対象者の把握と事業の実施状況について、社会福祉協議会と協議を行う。	対象者の把握と事業の実施状況について、社会福祉協議会と協議を行った。	引き続き、事業の周知も含め社会福祉協議会と協議を行う
第2期	対象者の把握と事業の実施状況について、社会福祉協議会と協議を行う。	対象者の把握と事業の実施状況について、社会福祉協議会と協議を行った。	引き続き、事業の周知も含め社会福祉協議会と協議を行う
第3期	対象者の把握と事業の実施状況について、社会福祉協議会と協議を行う。	対象者の把握と事業の実施状況について、社会福祉協議会と協議を行った。	引き続き、事業の周知も含め社会福祉協議会と協議を行う
第4期	対象者の把握と事業の実施状況について、社会福祉協議会と協議を行う。	対象者の把握と事業の実施状況について、社会福祉協議会と協議を行った。	引き続き、事業の周知も含め社会福祉協議会と協議を行う

事　中　評　価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

対象者の把握と事業の実施状況について、社会福祉協議会と協議を行った。

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

事業継続に向けて予算要求してゆく。

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

評価（CHECK）

評価年度	当年度

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	A
チェック					4					4					4	

課題

ふれあい保健福祉事業として高齢者と一体的に行っている事業である。日中独居も含めた独居障害者に対する配食サービスにより、対象者の安否確認と社会的孤立の解消を目指している。茅野市社会福祉協議会が委託先となっているが、高齢者部門と連携し、ニーズに合わせた更なるサービスの充実が求められる。

記号の定義
- A：計画どおり事業を進めることが適当
- B：事業の進め方に改善が必要
- C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
- D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定	A
前年度評価シート整理番号	03010346

総合評価

細施策評価前	細施策評価後
対象者のニーズ把握とサービス内容の確認が必要であるが、事業全体の中では高齢者部門の利用者が大多数を占めており、高齢者部門とよく打ち合わせ・連携しながら、社会福祉協議会と今後の事業展開について検討を進める。	対象者のニーズ把握とサービス内容の確認が必要であるが、事業全体の中では高齢者部門の利用者が大多数を占めており、高齢者部門とよく打ち合わせ・連携しながら、社会福祉協議会と今後の事業展開について検討を進める。
前年度改革・改善策の実施状況：実施済	前年度細施策評価における今後の方向性：

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

細施策評価前

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

細施策評価後

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			レ	
縮小				
休廃止				

コスト投入の方向性

改革・改善策

細施策評価前	細施策評価後
配食サービスと安否確認の組み合わせは、利用者・支援者とも抵抗なく利用を進められている。実際の食事づくり・配達は、社協からさらに民間事業者へ下請けされており、社協の役割とコストについて再度確認していく。	配食サービスと安否確認の組み合わせは、利用者・支援者とも抵抗なく利用を進められている。実際の食事づくり・配達は、社協からさらに民間事業者へ下請けされており、社協の役割とコストについて再度確認していく。

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	地域福祉推進課長	竹　内　武

平成２７年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	当事者団体補助金交付事業			事業期間	平成　～　年度	整理番号	03010331
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	福祉支援係	作成担当者名	両　角　卓　真	連絡先	316

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01	第１章　お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり
			施策	03	第３節　障害者保健福祉の充実
			細施策	03	自己実現と社会参加への支援
			事務事業	03	地域生活支援事業

予算事業名	地域生活支援事業諸費	会計コード	001	款	03	項	01	目	03	事業	10

事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）	茅野市手をつなぐ育成会に対し、知的障害児者とその家族の福祉向上を目指し知的障害児者対策を推進するため、補助金を交付する。 茅野市身体障害者福祉協会へ補助金を交付する。 茅野市手話サークルへ補助金を交付する。
現状と背景（どうして）	知的障害児者とその家族の福祉向上を図るとともに知的障害児者対策を推進することが求められている。（茅野市手をつなぐ育成会） 障害当時者の地域での活動を活発化し、バリアフリー社会を築いていくため、組織として活動していくことが有効である。（茅野市身体障害者福祉協会） 茅野市手話サークルは市民向けの手話講座を主催し、地域の中における聴覚障害者の理解に努めるとともに、手話通訳者と聴覚障害者の交流の場としての役割も果たしている。（茅野市手話サークル）
目的　対象　受益者（誰のために）	知的障害児者及びその家族 茅野市身体障害者福祉協会に入会している者 障害当事者を含む団体である茅野市手話サークル
目的　対象　対象（直接働きかける）	茅野市手をつなぐ育成会 茅野市身体障害者福祉協会 茅野市手話サークル
目的　意図（どんな状態にしたいか）	福祉向上を目指し、活動の安定を図る。
手段・方法（どうやって）	茅野市手をつなぐ育成会・茅野市身体障害者福祉協会・茅野市手話サークルに補助金を交付する。

評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
活動指標	茅野市手をつなぐ育成会の組織・活動を支援する。	会員数	人		50
活動指標	地域住民のこころのバリアフリー（身体障害者福祉協会）	活動実績	回		50
活動指標	地域住民のこころのバリアフリー（茅野市手話サークル）	活動実績	回		25
成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
成果指標	知的障害児者対策を推進する。	事業・会議等実施回数	回		40
成果指標	団体活動の活発化（身体障害者福祉協会）	新規事業開始数（身体障害者福祉協	回		1
成果指標	団体活動の活発化（茅野市手話サークル）	新規事業開始数（茅野市手話サーク	回		1

実施状況（DO）

項目		単位	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度（予算又は決算額）	平成２８年度事業計画（予算）
事業費等 (a)		円	315,000	315,000	315,000	315,000	315,000
財源内訳	国庫支出金	円				41,000	
	県支出金	円				21,000	
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	315,000	315,000	315,000	253,000	315,000
職員数	正規職員	人	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)		円	－	－	－	－	－
受益者負担額		円					
市民一人当たりのコスト		円	6.00	6.00	6.00	6.00	8.00
活動指標 会員数	目標	人	50	50	50	50	50
	実績		43	43	31	38	
	達成率	%	86.00	86.00	62.00	76.00	－
活動指標 活動実績	目標	回					50
	実績						
	達成率	%	－	－	－	－	－
活動指標 活動実績	目標	回					25
	実績						
	達成率	%	－	－	－	－	－
成果指標 事業・会議等実施回数	目標	回	40	40	40	40	40
	実績		41	41	36	43	40
	達成率	%	102.50	102.50	90.00	107.50	100.00
成果指標 新規事業開始数（身体障害者福祉協会）	目標	回					1
	実績						
	達成率	%	－	－	－	－	－
成果指標 新規事業開始数（茅野市手話サークル）	目標	回					1
	実績						
	達成率	%	－	－	－	－	－
備考							

事務事業名	当事者団体補助金交付事業			事業期間	平成　～　年度	整理番号	03010331
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	福祉支援係	作成担当者名	両　角　卓　真	連絡先	316

四半期ごとの管理

期	目　標	実　績	課　題
第1期	補助金を交付する。 役員会を開催する。	申請に基づき補助金交付を行った。 役員会を開催し予定の確認を行った。	引き続き、事業の適正実施に向けて会の運営等の相談窓口となる。
第2期	事業の適正実施に向けて会の運営等の相談窓口となる。 役員会を開催する。	事業の適正実施に向けて会の運営等の相談窓口となった。 役員会を開催し予定の確認を行った。	引き続き、事業の適正実施に向けて会の運営等の相談窓口となる。
第3期	事業の適正実施に向けて会の運営等の相談窓口となる。	事業の適正実施に向けて会の運営等の相談窓口となった。	引き続き、事業の適正実施に向けて会の運営等の相談窓口となる。
第4期	事業の適正実施に向けて会の運営等の相談窓口となる。 一年間の事業報告を受ける。	事業の適正実施に向けて会の運営等の相談窓口となった。 事業報告を受けた。	事業報告をもとに、来年度の補助金交付準備を行う。 引き続き、事業の適正実施に向けて会の運営等の相談窓口となる。

事　中　評　価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

社会福祉法人長野県身体障害者福祉協会を脱退したい意向が出てきている。

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

事業継続に向けて予算要求してゆく

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

評価（CHECK）

評価年度　当年度

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	A
チェック					4					4					4	

課題

各事業の評価を行い効率性を高めることで、コストを抑えて行かれるよう支援していく。
会員数の伸び悩みや高齢化により活動が停滞してしまう懸念がある。
情報弱者といわれる聴覚障害者に対する支援ニーズは高まっており、活動の充実が求められている。

記号の定義
- A：計画どおり事業を進めることが適当
- B：事業の進め方に改善が必要
- C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
- D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定	A
前年度評価シート整理番号	03010308

総合評価

細施策評価前

障害者保健福祉計画の目標である「障害のない、移動しやすい、すべての人に快適なまちづくり」の実現を支援していくには、個々の活動だけでなく、組織として活動して行くことが不可欠である。団体の活動を活発化させていくため事業継続が必要である。

前年度改革・改善策の実施状況　実施済

細施策評価後

障害者保健福祉計画の目標である「障害のない、移動しやすい、すべての人に快適なまちづくり」の実現を支援していくには、個々の活動だけでなく、組織として活動して行くことが不可欠である。団体の活動を活発化させていくため事業継続が必要である。

前年度細施策評価における今後の方向性

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

細施策評価前

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

細施策評価後

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			レ	
縮小				
休廃止				

コスト投入の方向性

改革・改善策

事業内容を精査し効率的な活動に結びついていくよう、活動実態をより詳細に把握し支援していく。

事業内容を精査し効率的な活動に結びついていくよう、活動実態をより詳細に把握し支援していく。

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	地域福祉推進課長	竹　内　武

平成２７年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	障害認定審査会事業			事業期間	平成 18 ～ 年度	整理番号	03010323
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	福祉支援係	作成担当者名	柏木　さおり	連絡先	316

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01	第１章　お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり
			施策	03	第３節　障害者保健福祉の充実
			細施策	02	地域を基盤とした自立生活の支援
			事務事業	01	介護給付費事業

予算事業名	障害認定審査会事業費	会計コード	001	款	03	項	01	目	03	事業	08

事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）	障害者自立支援法に基づき、障害者の福祉サービスの必要性を総合的に判定するために、行政職員が行う障害者の心身の状況に関する１０６項目の調査により一次判定を行ったのちに、医師意見書と併せて諏訪広域連合に設置した障害程度区分認定審査会に提出し、二次判定を行い、その判定結果を踏まえ、市において区分１～６の６段階の区分認定を行う。本来、障害程度区分認定審査会は市町村に設置することとなっているが、効率性やコストの面から市町村での共同設置が認められているため、諏訪６市町村では介護保険認定審査会を行っている諏訪広域連合に委託している。
現状と背景（どうして）	障害程度区分認定審査会を市で単独で設置すると膨大な事務と莫大なコストがかかるため、諏訪６市町村では介護保険において実績がある諏訪広域連合に共同設置し事務及び経済的負担の軽減をはかることとなったため。
目的 対象 受益者（誰のために）	申請した障害者
目的 対象 対象（直接働きかける）	同上
目的 意図（どんな状態にしたいか）	効率よく障害程度区分認定を実施する
手段・方法（どうやって）	諏訪広域連合

評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
活動指標	障害者福祉の浸透	申請件数	件	申請件数は自立生活を促進する目安にふさわしい	50

評価指標の作成	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
成果指標	地域生活の推進	在宅障害者からの申請件数	件	障害者が自立した地域生活を送る目安となる	40

実施状況（DO）

項目		単位	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度（予算又は決算額）	平成２８年度事業計画（予算）
事業費等 (a)		円	2,837,867	3,548,286	2,883,294	3,370,640	3,173,000
財源内訳	国庫支出金	円	546,000	427,000	206,708	353,000	357,000
	県支出金	円			103,354	176,000	179,000
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	2,291,867	3,121,286	2,573,232	2,841,640	2,637,000
職員数	正規職員	人	0.08	0.08	0.08	0.11	0.08
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人	0.03	0.03	0.03		0.03
	合計	人	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11
対象（者）数			50	50	50	50	50
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)		円	－	－	－	－	－
受益者負担額		円					
市民一人当たりのコスト		円	51.00	63.00	52.00	61.00	69.00
活動指標	申請件数	目標 件	50	50	50	50	50
		実績	61	91	51	91	
		達成率 %	122.00	182.00	102.00	182.00	－
	－	目標 －					
		実績					
		達成率 %	－	－	－	－	－
	－	目標 －					
		実績					
		達成率 %	－	－	－	－	－
成果指標	在宅障害者からの申請件数	目標 件	40	40	40	40	80
		実績	32	73	32	79	80
		達成率 %	80.00	182.50	80.00	197.50	100.00
	－	目標 －					
		実績					
		達成率 %	－	－	－	－	－

備考

事務事業名	障害認定審査会事業			事業期間	平成 18 ～ 年度	整理番号	03010323
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	福祉支援係	作成担当者名	柏木 さおり	連絡先	316

四半期ごとの管理

期	目標	実績	課題
第1期	諏訪広域連合に委託した審査会において障害程度区分認定行う	6回審査会を開催し障害程度区分認定を行った	計画通り審査会において障害程度区分認定を行う必要がある
第2期	諏訪広域連合に委託した審査会において障害程度区分認定行う	6回審査会を開催し障害程度区分認定を行った	引き続き、計画通りに審査会において障害程度区分認定を行う必要がある
第3期	諏訪広域連合に委託した審査会において障害程度区分認定行う	6回審査会を開催し障害程度区分認定を行った	引き続き、計画通りに審査会において障害程度区分認定を行う必要がある
第4期	諏訪広域連合に委託した審査会において障害程度区分認定行う	6回審査会を開催し障害程度区分認定を行った	引き続き、計画通りに審査会において障害程度区分認定を行う必要がある

事中評価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

計画通りに審査会が開催され、障害程度区分認定を行った。

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

事業継続に向けて予算要求してゆく。

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

評価（CHECK）

評価年度	当年度

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	A
チェック					4					4					4	

課題

障害児者及びその家族支援の必要性は高まっており、今後も計画どおり事業を進めることが適当である。

記号の定義
- A：計画どおり事業を進めることが適当
- B：事業の進め方に改善が必要
- C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
- D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定	A
前年度評価シート整理番号	03010330

総合評価

細施策評価前	細施策評価後
障害者総合支援法に基づき、障害者の福祉サービスの必要性を総合的に判断するため、障害程度区分認定審査会の運営を諏訪６市町村で諏訪広域連合へ委託し実施している。市単独で運営するより、諏訪広域連合に委託することにより事務及び経費負担は削減されていると考える。	障害者総合支援法に基づき、障害者の福祉サービスの必要性を総合的に判断するため、障害程度区分認定審査会の運営を諏訪６市町村で諏訪広域連合へ委託し実施している。市単独で運営するより、諏訪広域連合に委託することにより事務及び経費負担は削減されていると考える。
前年度改革・改善策の実施状況：実施済	前年度細施策評価における今後の方向性：

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

細施策評価前

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

細施策評価後

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			レ	
縮小				
休廃止				

コスト投入の方向性

改革・改善策

細施策評価前	細施策評価後
諏訪圏域単位での障害福祉施策の推進は、コスト、効率性などの面でも有効な方法である。	諏訪圏域単位での障害福祉施策の推進は、コスト、効率性などの面でも有効な方法である。

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	地域福祉推進課長	竹内 武

平成２７年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	ふれあいのつどい（負担金）事業			事業期間	平成　～　年度	整理番号	03010327
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	福祉支援係	作成担当者名	柏木　さおり	連絡先	316

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01	第１章　お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり
			施策	03	第３節　障害者保健福祉の充実
			細施策	03	自己実現と社会参加への支援
			事務事業	03	地域生活支援事業
予算事業名	地域生活支援事業諸費			会計コード	001 款 03 項 01 目 03 事業 10
事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）	ふれあいのつどい実行委員会に対して、ふれあいのつどい実施費用の一部を助成し、開催を支援することにより、障害者と健常者の相互理解を深め、障害者の社会参加を促進し、共に生きる福祉のまちづくりを推進する。				
現状と背景（どうして）	ふれ合う機会が少ない障害者と健常者の交流の場を設け、相互理解を深め、共に生きる福祉のまちづくりを推進することが求められている。				
目的 対象 受益者（誰のために）	障害者と健常者				
目的 対象 対象（直接働きかける）	ふれあいのつどい実行委員会				
目的 意図（どんな状態にしたいか）	障害者と健常者が同じ場所に集い交流を図ることで、相互理解を深め、障害者の社会参加を促進し、共に生きる福祉のまちづくりを推進する。				
手段・方法（どうやって）	ふれあいのつどい実行委員会				

評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
活動指標	ふれあいのつどい実行委員会の組織・活動を支援する	実行委員会参加団体数	団体	ふれあいのつどい実行委員会の参加団体の数	15
活動指標					
活動指標					
成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
成果指標	ふれあいのつどいを開催し、共に生きる福祉のまちづくりを推進する	参加者数	人	ふれあいのつどい当日の参加者数	400
成果指標					

実施状況（DO）

項目		単位	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度（予算又は決算額）	平成２８年度事業計画（予算）
事業費等 (a)		円	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
財源内訳	国庫支出金	円		117,000	102,000	104,000	150,000
財源内訳	県支出金	円		59,000	51,225	52,000	75,000
財源内訳	地方債	円					
財源内訳	その他特定財源	円					
財源内訳	一般財源	円	300,000	124,000	146,775	144,000	75,000
職員数	正規職員	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
職員数	嘱託職員	人					
職員数	臨時職員	人	0.03				
職員数	合計	人	0.13	0.10	0.10	0.10	0.10
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)		円	－	－	－	－	－
受益者負担額		円					
市民一人当たりのコスト		円	5.00	5.00	5.00	5.00	19.00
活動指標	実行委員会参加団体数	目標 団体	15	15	15	15	15
		実績	15	13	15	15	
		達成率 %	100.00	86.67	100.00	100.00	－
活動指標	－	目標 －					
		実績					
		達成率 %	－	－	－	－	－
活動指標	－	目標 －					
		実績					
		達成率 %	－	－	－	－	－
成果指標	参加者数	目標 人	400	400	400	400	400
		実績	400	400	400	400	400
		達成率 %	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
成果指標	－	目標 －					
		実績					
		達成率 %	－	－	－	－	－

備考

事務事業名	ふれあいのつどい（負担金）事業			事業期間	平成　～　年度	整理番号	03010327
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	福祉支援係	作成担当者名	柏木　さおり	連絡先	316

四半期ごとの管理

期	目標	実績	課題
第1期	補助金を支給し、ふれあいのつどい開催準備をする。	補助金を支給した。 27.6.11第1回実行委員会を開催し、日程・会場を決定し、内容について話し合った。	引き続き、つどい開催に向けて準備する。
第2期	つどい開催に向けて準備する。 開催後、来年度に向けて反省会を行う。	27.7.14第2回実行委員会を開催した。 27.8.30ふれあいのつどいを開催した。 27.9.29第3回実行委員会を開催し、本年度の反省と来年度の計画を話し合った。	反省をもとに来年度の計画を立て、準備をする。
第3期	事業実績報告書を作成し提出する。	27.12.25社協会長宛に事業実績報告書を提出した。	反省をもとに来年度の計画を立て、準備をする。
第4期	来年度に向けて事業計画をする。	来年度に向けて事業計画を行った。	来年度事業開催に向けて準備する。

事中評価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

実行委員・職員・参加者から感想や改善点を集約し、来年度の事業実施につなげる。

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

地域生活支援事業の補助対象となるため、実績等書類整備し補助金請求事務を進める。

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

評価（CHECK）

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	A
チェック					4					4					4	

評価年度：当年度

課題：昨年度ふれあいのつどいは継続して開催されているため、内容が固定化したものになりがちであるという反省があった。そこで今年度は障害者と健常者がふれあう機会を各プログラムにおいて意識的に増やした。今後もこの事業の意図が実現するように、実行委員会においてプログラム内容等の検討を重ねる必要がある。

記号の定義
- A：計画どおり事業を進めることが適当
- B：事業の進め方に改善が必要
- C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
- D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定	A
前年度評価シート整理番号	03010301

総合評価

細施策評価前	細施策評価後
前年度の改善策であった参加賞等の経費の精査を行い、昨年より少ない予算で事業を行うことができた。今年度は障害者と健常者がふれあう機会を各プログラムにおいて意識的に増やし、実行委員会・参加者から高い評価を得ることが出来た。ふれあいのつどいが開催されることは、障害者と健常者の相互理解を深め、障害者の社会参加を促進し、共に生きる福祉のまちづくりを推進するためには効果的である。	前年度の改善策であった参加賞等の経費の精査を行い、昨年より少ない予算で事業を行うことができた。今年度は障害者と健常者がふれあう機会を各プログラムにおいて意識的に増やし、実行委員会・参加者から高い評価を得ることが出来た。ふれあいのつどいが開催されることは、障害者と健常者の相互理解を深め、障害者の社会参加を促進し、共に生きる福祉のまちづくりを推進するためには効果的である。
前年度改革・改善策の実施状況：実施済	前年度細施策評価における今後の方向性：

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

細施策評価前

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

細施策評価後

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			レ	
縮小				
休廃止				

コスト投入の方向性

改革・改善策

細施策評価前	細施策評価後
障害者の社会参加を促進し、共に生きる福祉のまちづくりを推進するためにはこれまでのように市民参加・当事者参加によって事業を継続実施していくことが望ましい。 今後も実行委員会において障害者と健常者がより一層ふれあい理解しあう機会となるようプログラム全体の工夫を行い、経費についても少ない予算でより良いものが提供できるよう検討・努力する必要がある。	障害者の社会参加を促進し、共に生きる福祉のまちづくりを推進するためにはこれまでのように市民参加・当事者参加によって事業を継続実施していくことが望ましい。 今後も実行委員会において障害者と健常者がより一層ふれあい理解しあう機会となるようプログラム全体の工夫を行い、経費についても少ない予算でより良いものが提供できるよう検討・努力する必要がある。

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	地域福祉推進課長	竹内　武

平成２７年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	福祉バス運行事務事業			事業期間	平成 11 ～ 年度	整理番号	03010214
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	福祉業務係	作成担当者名	久保山 貴博	連絡先	303

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	05 第５章 快適で安らぎのある高原都市づくり
			施策	06 第６節 公共交通の確保
			細施策	02 地域内交通の確保
			事務事業	02 福祉バスの運行事業
予算事業名	会計コード 001 款 03 項 01 目 01 事業 12			
事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）	市内在住の６５歳以上の方や障害のある方への利用者証発行、福祉バス「ピーナちゃん」運行事業を実施しているアルピコ交通株式会社への補助金交付。			
現状と背景（どうして）	平成１１年８月３１日より市内４路線で運行を実施し、平成１４年４月８日より専用バス３台で市内全域１２路線に拡大、平成１５年１１月１日からダイヤ改正し、１３路線となり、平成２２年から平成２３年の公共交通全体の見直しの中で現在１１路線で運行している。			
目的 対象 受益者（誰のために）	６５歳以上の高齢者、障害者。			
目的 対象 対象（直接働きかける）	同上			
目的 意図（どんな状態にしたいか）	対象者に福祉バス利用者証を発行し、週一回のお出かけバスとして、既存の生活路線バスが運行されていない地域や運行が少ない地域を中心に、市営温泉施設・病院・市役所などを経由し、既存路線バスとの共存共栄を図りながら運行することにより移動手段を確保する。			
手段・方法（どうやって）	年度内に６５歳以上になる方へ利用者証を郵送で発行する。			

評価指標の作成

	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
活動指標	利用者証	発行枚数	枚	１年間の発行枚数	900
活動指標					
活動指標					
成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
成果指標	高齢者・障害者等のお出かけの回数を増やす	１便当たりの乗車人数	人	乗車人数／便数	5
成果指標	高齢者・障害者等のお出かけの回数を増やす	１日当たりの乗車人数	人	乗車人数／日数	70

実施状況（DO）

項目			単位	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度（予算又は決算額）	平成２８年度事業計画（予算）
事業費等 (a)			円	8,425,869	9,255,000	9,169,368	9,217,126	229,000
財源内訳	国庫支出金		円					
財源内訳	県支出金		円					
財源内訳	地方債		円					
財源内訳	その他特定財源		円					
財源内訳	一般財源		円	8,425,869	9,255,000	9,169,368	9,217,126	229,000
職員数	正規職員		人	0.28	0.38	0.38	0.38	
職員数	嘱託職員		人					
職員数	臨時職員		人					
職員数	合計		人	0.28	0.38	0.38	0.38	
対象（者）数								
延利用（者）数 (b)			人					
単位コスト (a)/(b)			円	―	―	―	―	―
受益者負担額			円					
市民一人当たりのコスト			円	150.00	165.00	164.00	166.00	4.00
活動指標	発行枚数	目標	枚	900	900	900	900	
活動指標	発行枚数	実績	枚	968	958	919	980	
活動指標	発行枚数	達成率	%	107.56	106.44	102.11	108.89	―
活動指標	―	目標	―					
活動指標	―	実績	―					
活動指標	―	達成率	%	―	―	―	―	―
活動指標	―	目標	―					
活動指標	―	実績	―					
活動指標	―	達成率	%	―	―	―	―	―
成果指標	１便当たりの乗車人数	目標	人	5	5	5	5	5
成果指標	１便当たりの乗車人数	実績	人	4	4	4	3	4
成果指標	１便当たりの乗車人数	達成率	%	80.00	76.00	72.00	68.80	80.00
成果指標	１日当たりの乗車人数	目標	人	70	70	70	70	70
成果指標	１日当たりの乗車人数	実績	人	59	62	59	56	60
成果指標	１日当たりの乗車人数	達成率	%	84.29	88.00	84.43	79.86	85.71

備考

市民プランの細施策において横断的な事務事業である。対象細施策の政策体系番号は05060302、01030404、05060304
平成２２年度は見直しのための調査に臨時職員を雇った。茅野市原村公共交通活性化協議会、茅野市公共交通検討会議において福祉バスを含めた、公共交通のあり方を見直しています。

事務事業名	福祉バス運行事務事業			事業期間	平成 11 ～ 年度	整理番号	03010214
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	福祉業務係	作成担当者名	久保山 貴博	連絡先	303

四半期ごとの管理

期	目標	実績	課題
第1期	茅野市公共交通検討会議で福祉バスを含めた市内の公共交通の見直しの推進 福祉バス利用者証の配布方法の見直し	今年度から、毎月実施している65歳到達者介護保険制度説明会における利用者証の配布の実施。 4月～6月の出席者:66人(対象者の約32%)	公共交通の見直し検討による福祉バスの運行形態の見直し。 介護保険制度説明会での配布の継続。
第2期	公共交通の見直しに係る福祉バスの見直しの検討	第7回茅野市公共交通検討会議の実施 これまでの協議の方向性の整理、および(路線バスおよび福祉バスを整理した)修正案の提示	修正案の課題の整理、交通事業者との協議による課題の抽出
第3期	公共交通の見直し案の策定	関連部署(企画課)等との協議、公共交通の見直し案の検討	公共交通の見直し案に対する交通弱者の意見の反映
第4期	公共交通の見直し案の策定	公共交通の見直し案の策定	市民、特に福祉バスの利用者への公共交通の見直しに関する周知

事中評価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

公共交通検討会議より、公共交通見直し案が提示された。

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

公共交通見直し案に対し、利用者等の意見の反映を検討し、福祉バス利用者へ周知していく。

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

評価（CHECK）

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	A
チェック					4					4					4	

評価年度：当年度

課題：アルピコ交通株式会社の路線バス縮小の流れを受け、茅野市原村公共交通活性化協議会、茅野市公共交通検討会議であり方の検討を行っています。今後、検討結果等を踏まえ新たな公共交通網を構築していく必要があります。

記号の定義
- A：計画どおり事業を進めることが適当
- B：事業の進め方に改善が必要
- C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
- D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定	A
前年度評価シート整理番号	03010214

総合評価

細施策評価前	細施策評価後
福祉バス「ビーナちゃん」は、平成１１年から高齢者と障害者が「週１回のお出かけバス」として運行を始めた。高齢者と障害者の外出の利便性を図るため、また、交通手段の確保のために必要である。茅野市講公共交通検討会議等での見直しを進め、新たな公共交通網の構築を進めます。	福祉バス「ビーナちゃん」は、平成１１年から高齢者と障害者が「週１回のお出かけバス」として運行を始めた。高齢者と障害者の外出の利便性を図るため、また、交通手段の確保のために必要である。茅野市講公共交通検討会議等での見直しを進め、新たな公共交通網の構築を進めます。
前年度改革・改善策の実施状況：一部実施	前年度細施策評価における今後の方向性：

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

細施策評価前

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

細施策評価後

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			レ	
縮小				
休廃止				

コスト投入の方向性

改革・改善策

細施策評価前	細施策評価後
茅野市公共交通検討会議で福祉バス「ビーナちゃん」を含めた公共交通のあり方の検討を進めています。利便性が高く効率のよい福祉バスを含めた公共交通網の構築を具体的に進めます。検討会議の分科会にてコンサルの提案を受けながら進めます。	茅野市公共交通検討会議で検討してきた福祉バス「ビーナちゃん」を含めた公共交通の再編案を平成28年10月から運行する。引き続き福祉バス利用者証の対象者へは同様の料金体系が維持されるため、利用者証の発行および利用に関する周知を実施します。

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	地域福祉推進課長	竹内 武